

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
	長野県			II-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,972,906	6,981,030	実質収支比率	5.6	7.0				
市町村名	長和町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,723,128	6,699,788	経常収支比率	90.6	79.0				
	長和町			2-2		首都	×	歳入歳出差引	249,778	281,242	(※1)	(94.4)	(83.2)				
人口	27年国調(人)	6,166	産業構造(※5)			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,929	13,767	標準財政規模	3,760,265	3,829,867				
	22年国調(人)	6,780				中部	○	実質収支	211,849	267,475	財政力指数	0.23	0.23				
	増減率(%)	-9.1				過疎	○	単年度収支	-55,626	-15,097	公債費負担比率	15.9	14.3				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	6,348	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金	64,382	232,122	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	6,296		第1次	341	371	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	28.01.01(人)	6,489	第2次	11.2	11.9			積立金取崩し額	290,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	6,440		881	993			実質単年度収支	-281,244	217,025	実質公債費比率	9.5	9.0				
	増減率(%)	-2.2	第3次	28.9	31.9			基準財政収入額	733,172	718,027	資金不足比率(※4)						
うち日本人(%)	-2.2		1,829	1,752			基準財政需要額	3,233,483	3,151,153								
面積(km ²)	183.86			59.9	56.2			標準税収入額等	917,045	897,250							
人口密度(人/km ²)	34							経常経費充当一般財源等	3,427,393	3,067,628							
世帯数(世帯)	2,416							歳入一般財源等	4,514,615	4,863,137							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,819,984	6,989,880						
	市区町村長	1	7,660		一般職員	84	272,916	3,249	うち公的資金	4,021,239	3,877,921						
	副市区町村長	1	6,050		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,410		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	35,675	35,308						
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,783,773	2,859,391						
	議会議員	10	1,750		合計	84	272,916	3,249	減債基金	351,168	347,552						
					ラスパイレス指数				97.7	その他特定目的基金	1,586,662	1,561,775					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道特別会計	(11)	上田地域広域連合(一般会計)	(21)	株式会社長和町振興公社	○							
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	(4)	国民健康保険歯科診療所特別会計	(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(22)	長和町土地開発公社								
		(5)	介護保険特別会計	(9)	簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)	(13)	上田地域広域連合(介護保険特別会計)	(23)	株式会社長門牧場								
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	簡易排水施設特別会計(個別排水事業)	(14)	上田地域広域連合(消防特別会計)										
						(15)	上田市長和町中学校組合										
						(16)	依田窪医療福祉事務組合(一般会計)										
						(17)	依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)										
						(18)	依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)										
						(19)	依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会計)										
						(20)	依田窪医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	712,241	11.9	712,241	19.6	普通税	712,241	100.0	2,537	
地方譲与税	68,527	1.1	68,527	1.9	法定普通税	712,241	100.0	2,537	
利子割交付金	604	0.0	604	0.0	市町村民税	238,301	33.5	2,537	
配当割交付金	1,857	0.0	1,857	0.1	個人均等割	18,215	2.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,075	0.0	1,075	0.0	所得割	199,411	28.0	-	
地方消費税交付金	113,899	1.9	113,899	3.1	法人均等割	16,614	2.3	2,537	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,061	0.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	404,922	56.9	-	
自動車取得税交付金	12,253	0.2	12,253	0.3	うち純固定資産税	392,184	55.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,204	3.4	-	
地方特例交付金	1,230	0.0	1,230	0.0	市町村たばこ税	44,814	6.3	-	
地方交付税	2,971,311	49.7	2,693,728	74.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,693,728	45.1	2,693,728	74.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	277,583	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,882,997	65.0	3,605,414	99.3	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	73,670	1.2	18,908	0.5	事業所税	-	-	-	
使用料	178,337	3.0	6,663	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	15,019	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	373,125	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	229,115	3.8	-	-	合計	712,241	100.0	2,537	
財産収入	97,483	1.6	347	0.0					
寄附金	6,724	0.1	-	-					
繰入金	316,453	5.3	-	-					
繰越金	131,242	2.2	-	-					
諸収入	147,206	2.5	1	0.0					
地方債	520,392	8.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	149,492	2.5	-	-					
歳入合計	5,972,906	100.0	3,632,476	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.9	97.6
(%)	年	99.2	98.1
	合計	98.6	96.8
	市町村民税		98.9
	純固定資産税		96.6
			99.2
			97.7
			98.5
			95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,194,253	実質収支	66,748
病院	417,302	再差引収支	66,748
下水道	221,480	加入世帯数(世帯)	1,099
簡易水道	104,761	被保険者数(人)	1,782
介護サービス	40,094	被保険者	77
国民健康保険	138,929	1人当り	118
その他	271,687	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,431	1.1	-	65,431	
総務費	917,359	16.0	45,982	652,218	
民生費	1,310,364	22.9	129,903	823,968	
衛生費	985,007	17.2	132,392	742,241	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	273,045	4.8	16,975	174,973	
商工費	170,207	3.0	15,234	97,755	
土木費	454,284	7.9	163,341	326,145	
消防費	190,008	3.3	14,101	167,204	
教育費	485,773	8.5	44,637	384,531	
災害復旧費	137,353	2.4	-	111,775	
公債費	734,297	12.8	-	718,596	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,723,128	100.0	562,565	4,264,837	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,861,225	32.5	1,570,592	1,477,377	39.1
人件費	768,554	13.4	691,210	681,024	18.0
うち職員給	480,663	8.4	409,048	-	-
扶助費	358,374	6.3	160,786	77,757	2.1
公債費	734,297	12.8	718,596	718,596	19.0
元利償還金	734,297	12.8	718,596	718,596	19.0
うち元金	690,288	12.1	674,985	674,985	17.8
うち利子	44,009	0.8	43,611	43,611	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,161,985	55.2	2,418,827	1,950,016	51.6
物件費	992,563	17.3	720,736	367,999	9.7
維持補修費	53,879	0.9	46,448	44,896	1.2
補助費等	1,183,607	20.7	1,018,651	909,468	24.0
うち一部事務組合負担金	276,169	4.8	276,169	276,169	7.3
繰出金	776,951	13.6	632,992	627,653	16.6
積立金	92,985	1.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	62,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	699,918	12.2	275,418	-	-
うち人件費	13,645	0.2	13,645	-	-
普通建設事業費	562,565	9.8	163,643	-	-
うち補助	295,178	5.2	46,123	-	-
うち単独	261,412	4.6	111,545	-	-
災害復旧事業費	137,353	2.4	111,775	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,723,128	100.0	4,264,837	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-82.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%) [平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比]. Rows: 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%) [平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比]. Rows: 将来負担総額, 債務負担行為, 元利償還金, 内訳, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

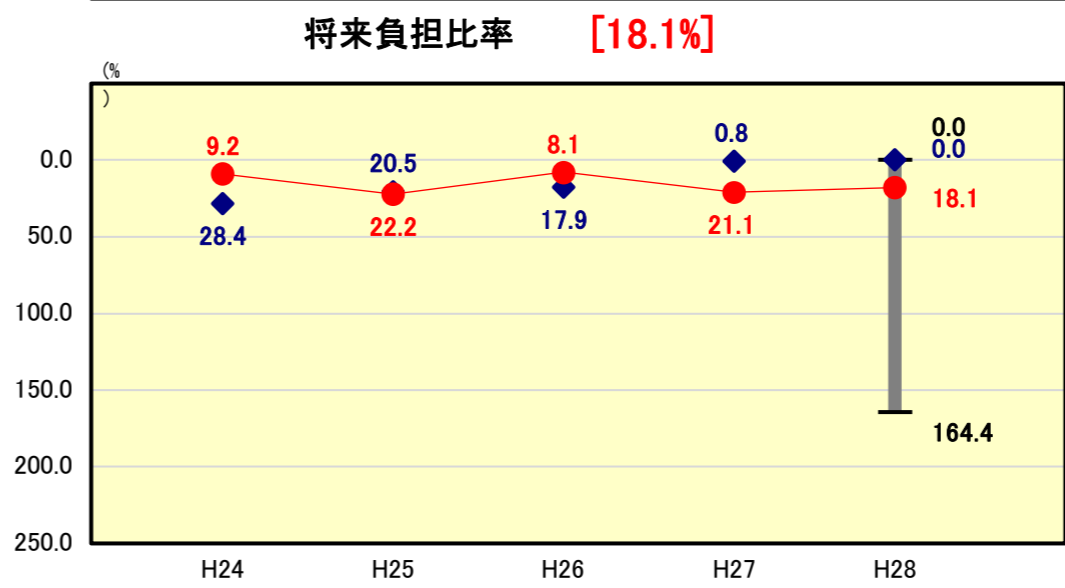
長野県長和町

人口	6,348	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,296	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	5,972,906	千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	5,723,128	千円			
実質収支	211,849	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,760,265	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
地方債現在高	6,819,984	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載する。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

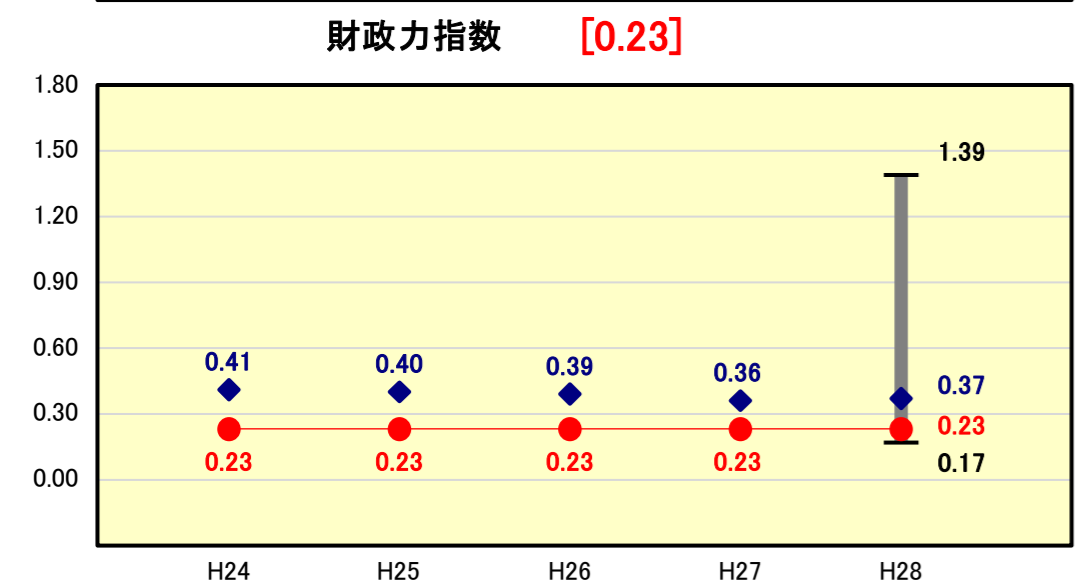
将来負担の状況



類似団体内順位 42/79 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

将来負担比率の分析欄
 平成28年度の将来負担比率は18.1%と類似団体平均を上回っているが、前年度の数値21.1%からは減少した。これは平成18年度借入の合併特例事業債の償還終了により地方債現在高が減少したことにより、将来負担額が減少したことが要因として挙げられる。今後も公債費等義務的経費の抑制を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

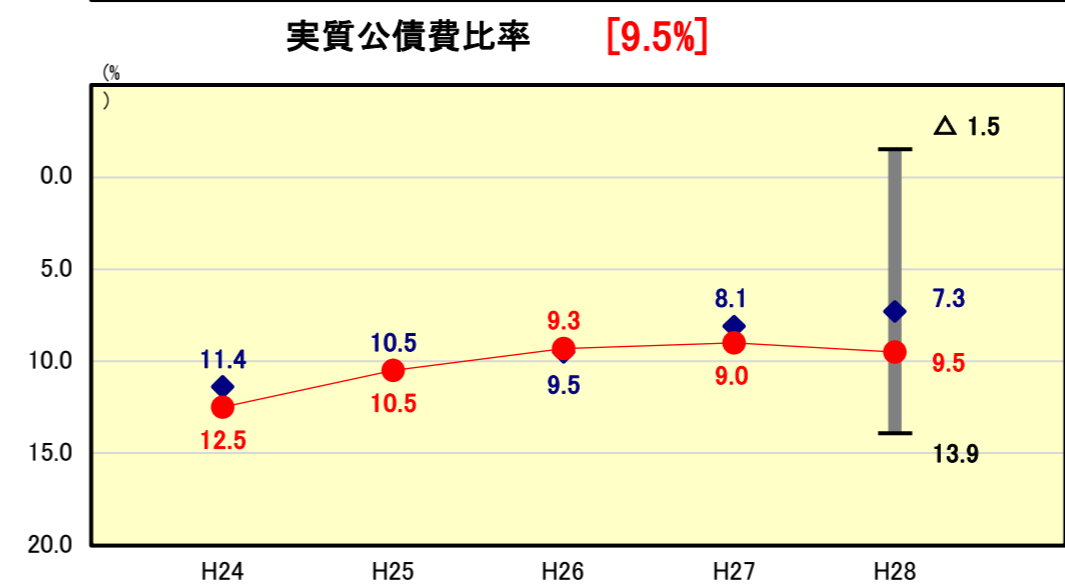
財政力



類似団体内順位 57/79 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 平成28年度基準財政収入額においては、法人税の増額(対前年度比44.2%)、株式等譲渡所得割交付金の増額(対前年度比137.7%)等により全体では対前年度比2.1%増となった。基準財政需要額においては、地域振興費の増額(対前年度比54.9%等)により全体では対前年度比2.6%増となった。単年度の財政力指数は、0.230から0.228微減となっている。人口の減少による税収の減、町内に中心となる産業がない事等で、財政基盤が弱く、類似団体平均、長野県平均とともに下回っている。歳出のさらなる見直しをしつつ、活力ある町づくりを展開し、財政の健全化を図りたい。

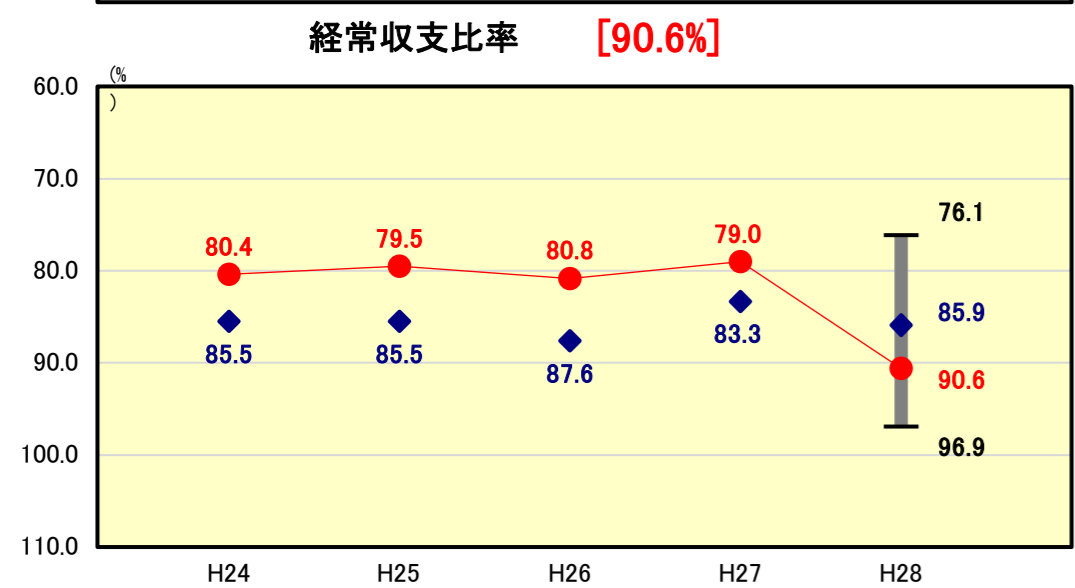
公債費負担の状況



類似団体内順位 57/79 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄
 平成17年度の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実質公債費比率は減少傾向にあったが、本年度5%上昇し、類似団体平均の7.3%、長野県平均6.0%と比較して高い数値を示している。平成24年度借入の過疎対策事業債等の償還が開始され、元利償還金が増加した事が原因と考えられるが、起債依存型実施を見直すなど、健全な財政運営に努めていく。

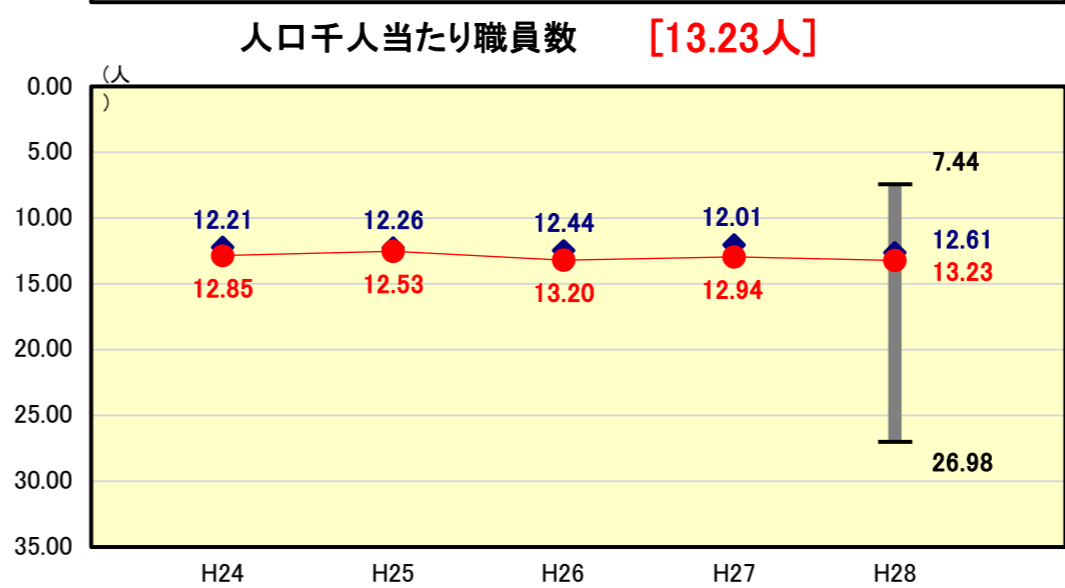
財政構造の弾力性



類似団体内順位 64/79 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

経常収支比率の分析欄
 合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、類似団体の83.3%、長野県平均の83.3%を下回る79.0%となった。財政構造の弾力性は概ね良好と言える水準であったが、一部事務組合への負担金増額や、普通交付税の減額により、経常収支比率が上昇してしまった。合併特例債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくとともに経常経費の節減を図り、経常収支比率の低減に努めていく。

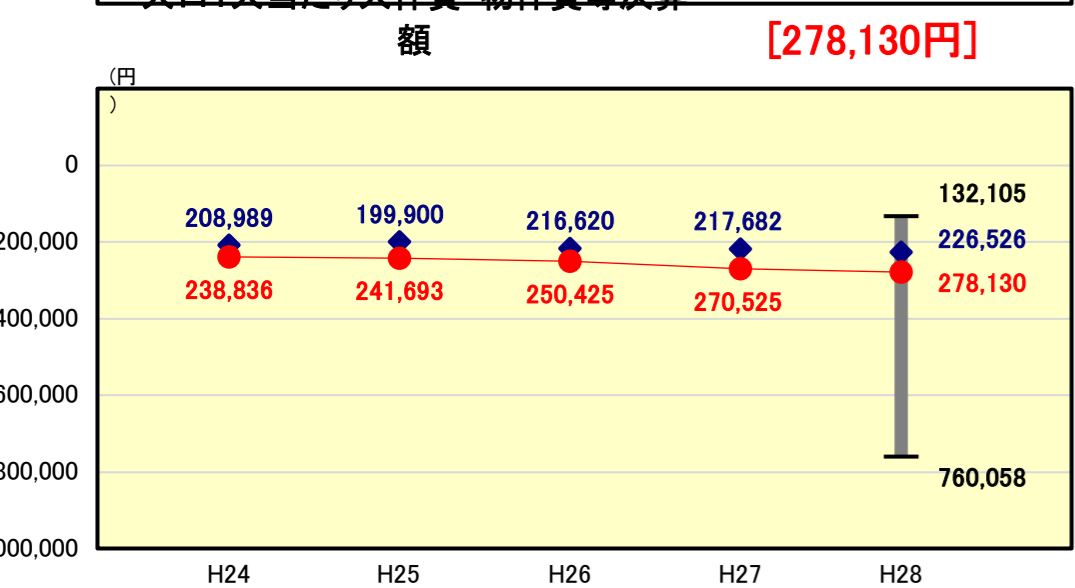
定員管理の状況



類似団体内順位 56/79 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 県平均7.96人、類似団体平均12.61人を上回る13.23人となった。前年度と比べ職員数に大きな増減はないが、人口減少が進んでいるため数値が上昇している。職員数の減少は一般財源歳出額の減少にもつながるが、業務量が増加する職員を生む事にもなるので、一概に減らすことは難しい。
 今後も内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化や人員配置の適正化などによる更なる職員数削減を目指す。

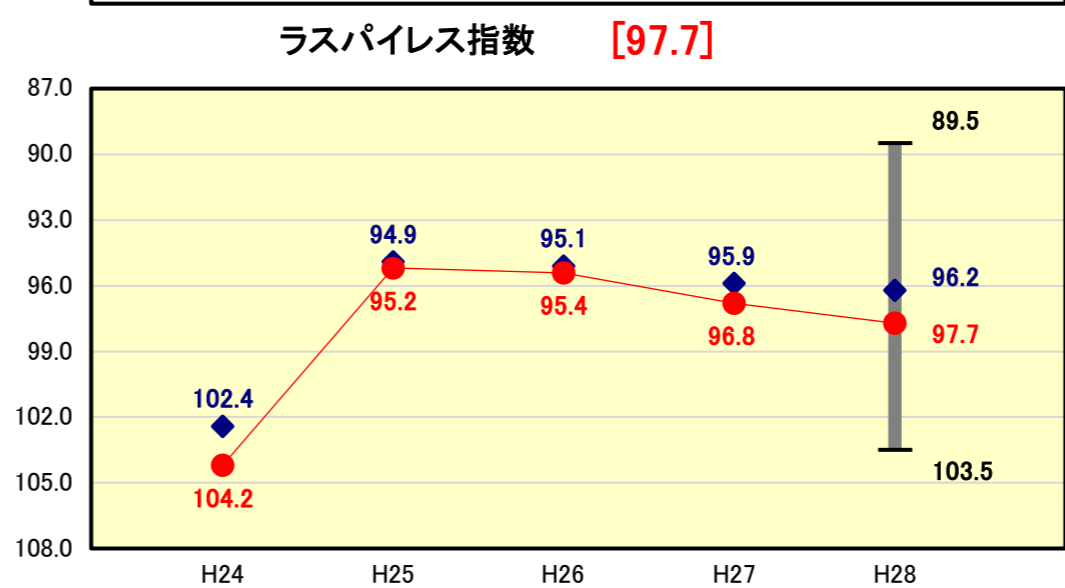
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 65/79 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体 비해高い数値を示しているが、その主な要因として挙げられるのは第三セクターである株式会社長和町振興公社へのたかやまスキームの指定管理料、町内巡回バス委託料等である。
 平成22年度に全町が過疎地域に指定となるなど人口の減少も進んでおり、一人あたりの決算額も増加傾向にある。今後これらの経費について抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/79 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 平成25年7月に実施した給与削減によりラスパイレス指数は100を割り込んでいる。類似団体の平均96.2、全国町村平均96.4より高い数値となった。職員全体の平均年齢があがることにより、平均給与も上がってしまうので、適正な新規職員採用に心がけたい。数値的にはまだ、適正な給与水準にあると言える。今後も地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

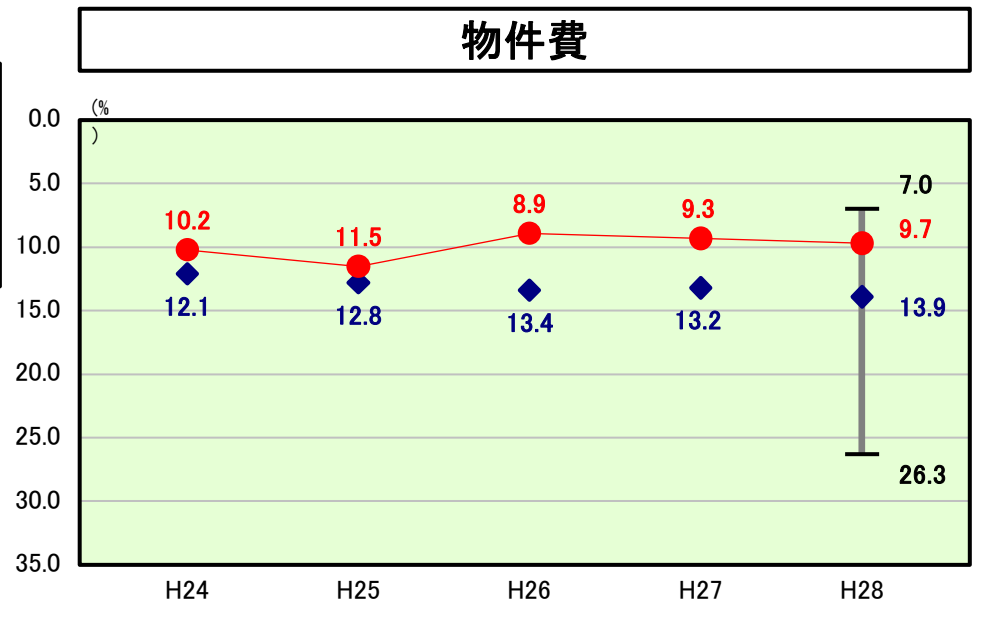
長野県長和町

経常収支比率の分析

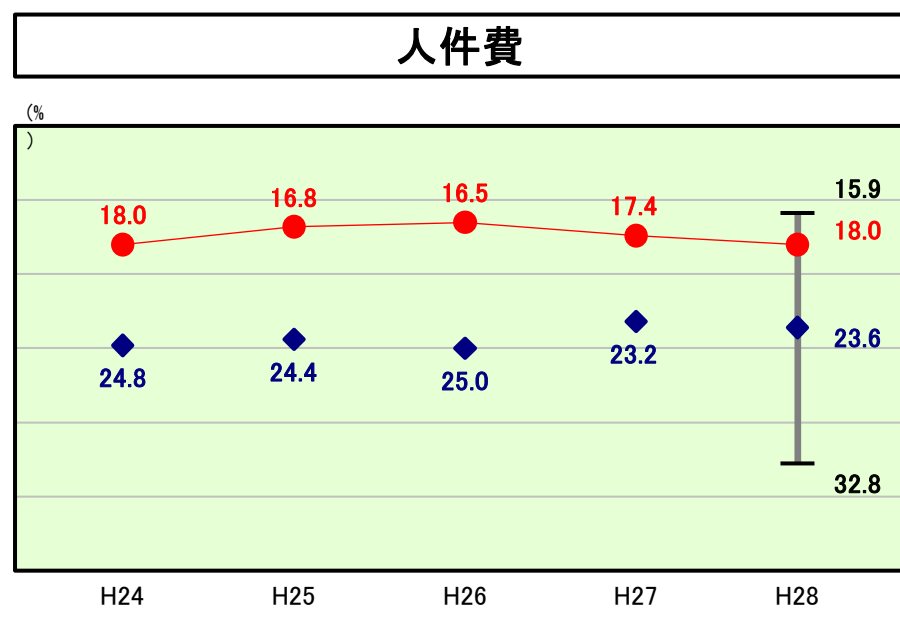
人口	6,348	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,296	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	5,972,906	千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	5,723,128	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	211,849	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,760,265	千円			
地方債現在高	6,819,984	千円			



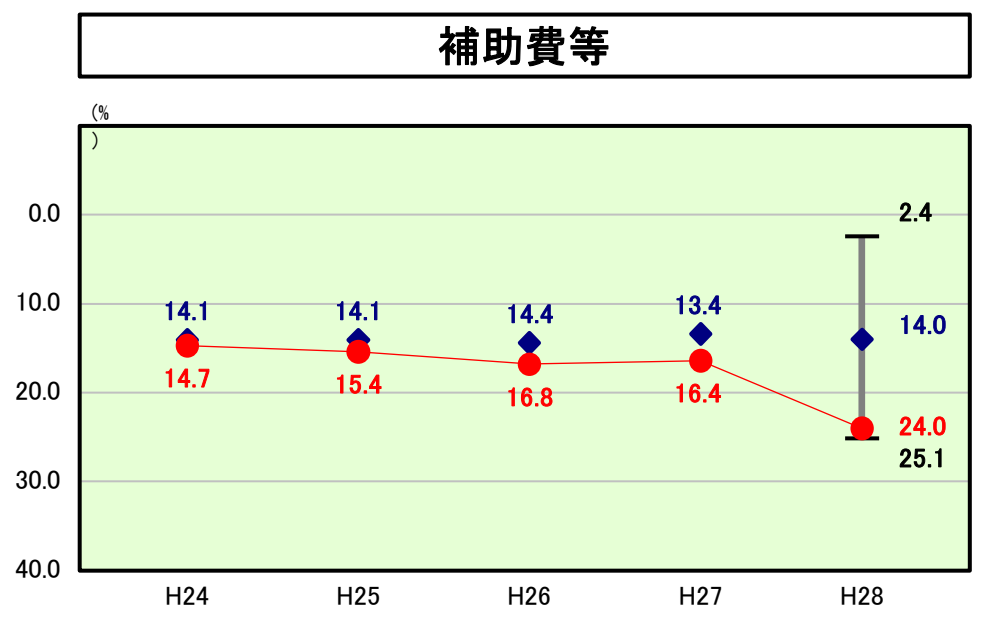
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載する。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



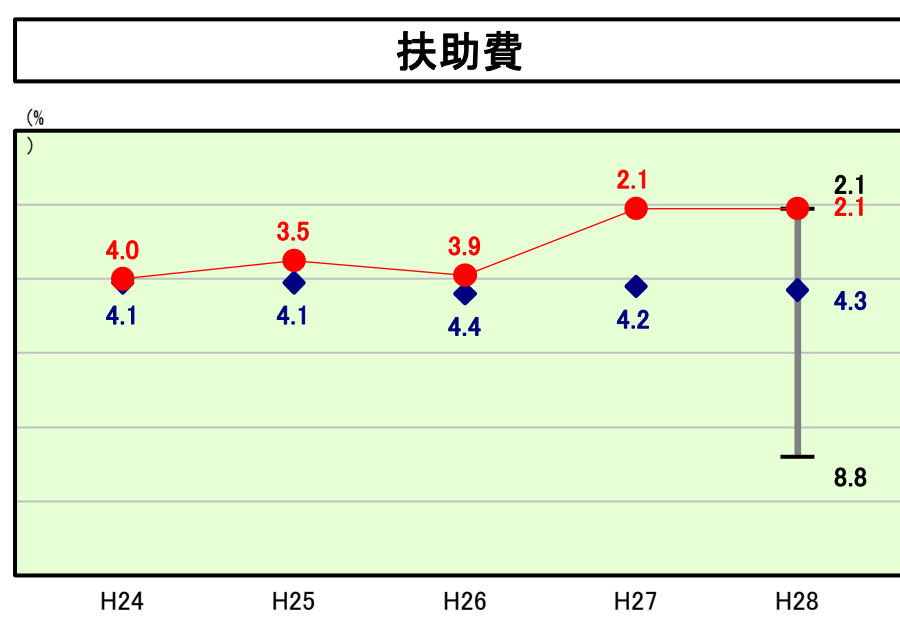
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率の主な要因として、巡回バス運行委託料、ゴミ収集委託料等があるが、類似団体内平均値13.9%、県平均13.4%よりも値は低い。今後の普通交付税の減額により一般財源が減っていくので、更なる経費の抑制を検討していきたい。



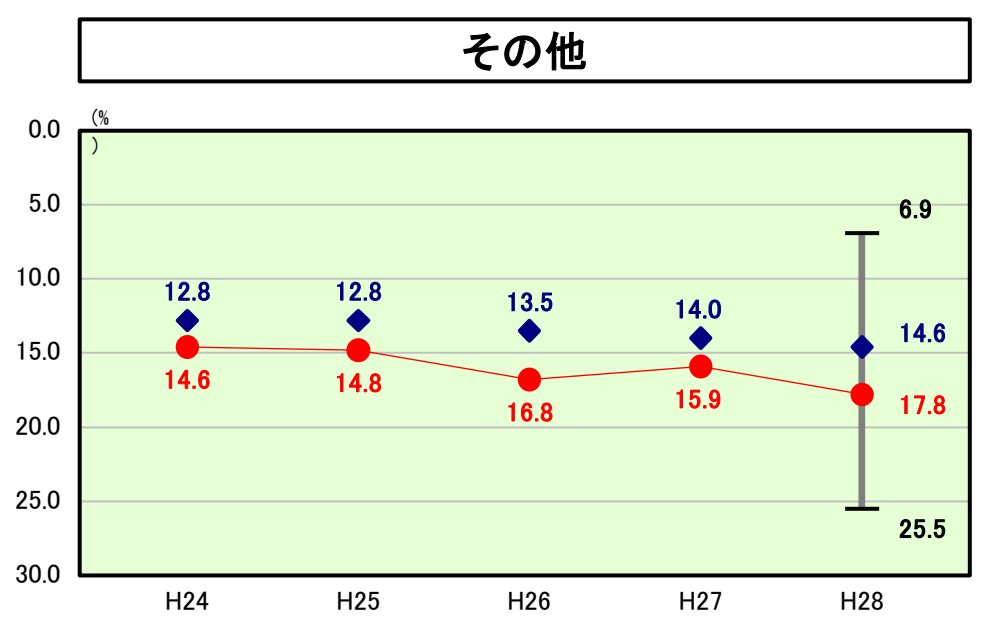
人件費の分析欄
 人件費の経常収支比率は18.0%と、類似団体の23.6%、長野県平均の21.1%を大きく下回っている。しかし、割合が低く抑えられているのは、職員全体に対する臨時職員の割合が高く、臨時職員賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられるが、今後も人口の減少等による経常収入の減収等が予想されており、これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



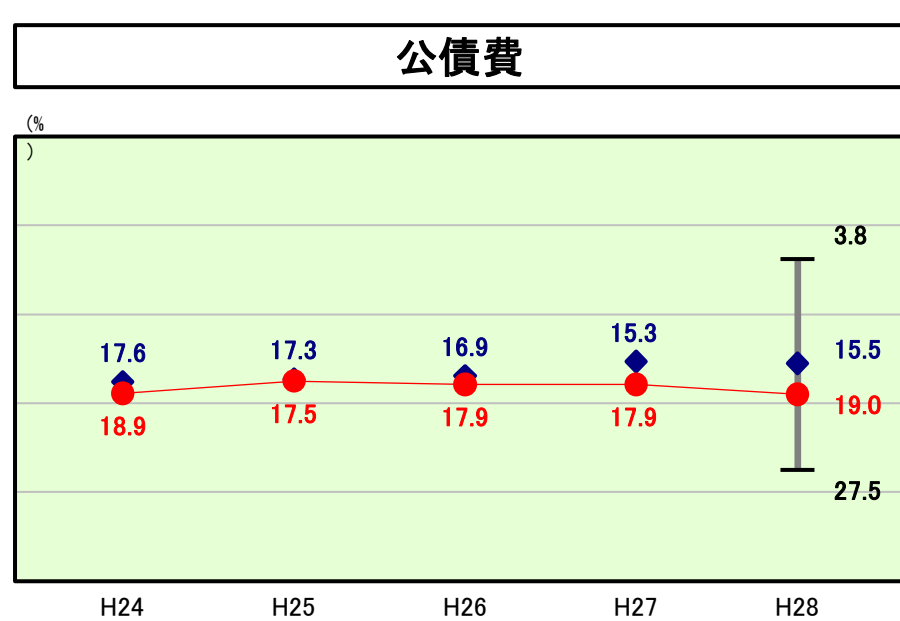
補助費等の分析欄
 補助費において類似団体平均14.0%、長野県平均14.6%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。



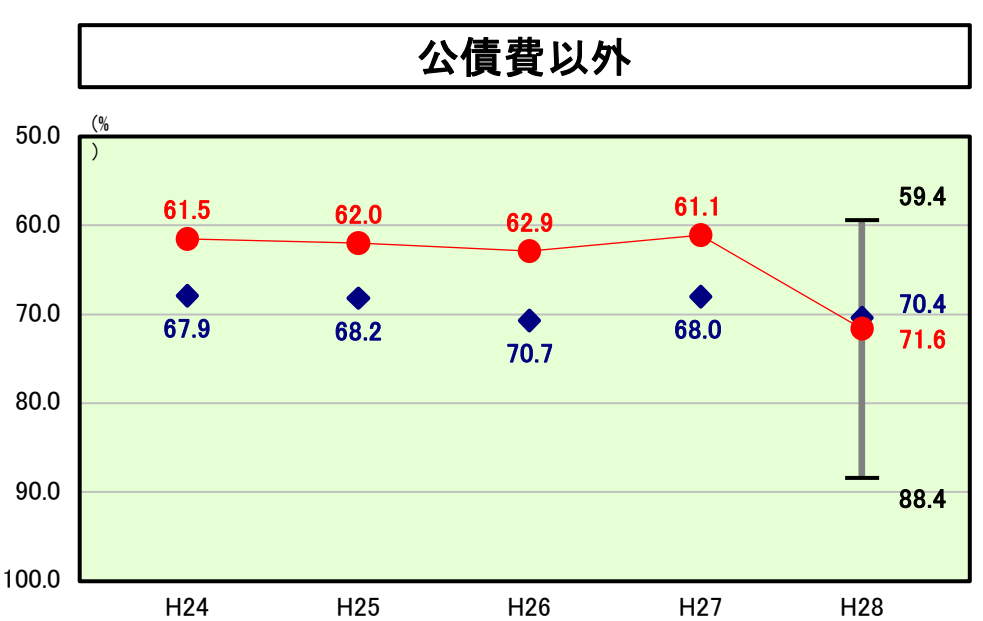
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均、長野県平均を下回っているため、引き続き資格審査等の適正化や各種手当の独自加算等により財政を圧迫することのないよう努めたい。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均14.6%、長野県平均12.7%を上回っている要因は、特別会計への赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、各種料金の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 平成17年度の合併を契機に進めてきた起債発行額の抑制により、年々減少傾向にあるが、本年度は数値がアップし、また、類似団体の15.5%、長野県平均の16.6%を上回ってしまった。大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっていくため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。



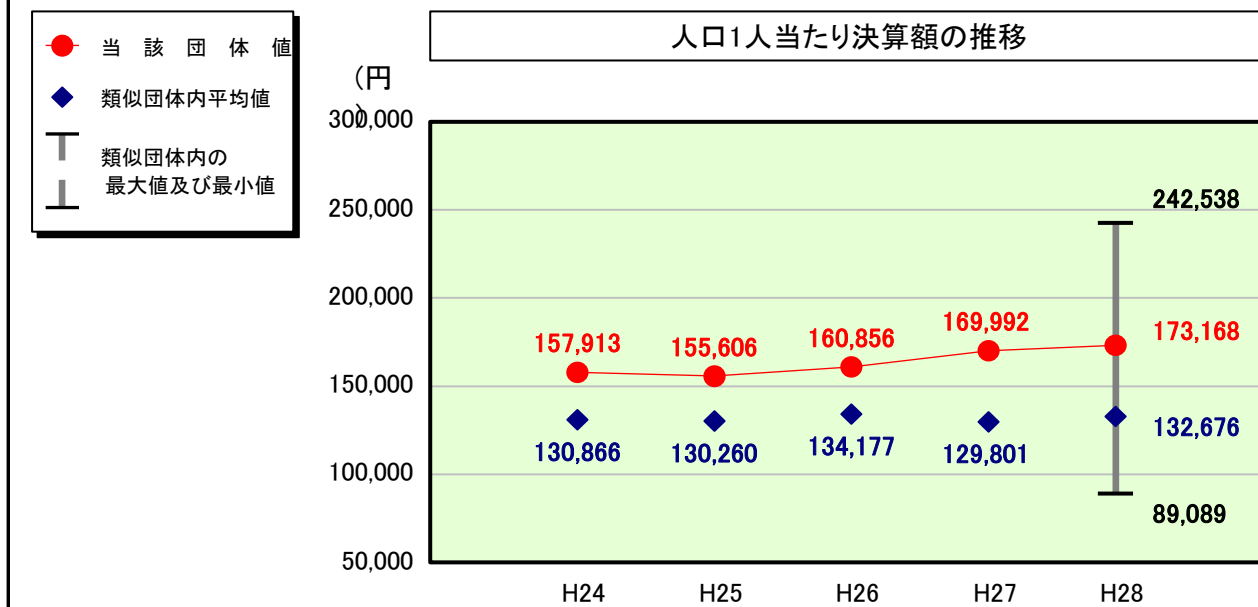
公債費以外の分析欄
 類似団体平均70.4%、長野県平均69.3%と比較すると、当町における公債費を除いた経常収支比率は71.6%と上回った。その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については、今後適正な人員配置及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県長和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

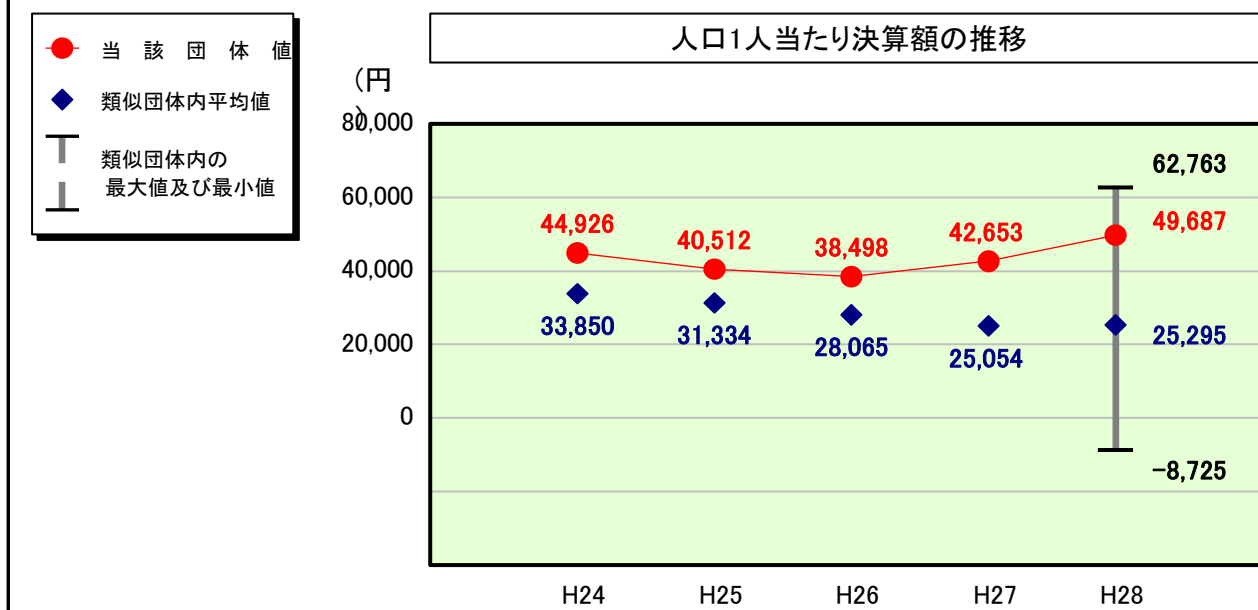
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	768,554	121,070	107,954	12.1
賃金(物件費)	160,177	25,233	12,579	100.6
一部事務組合負担金(補助費等)	128,648	20,266	13,215	53.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	64,586	10,174	1,280	694.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,730	4,211	5,658	▲25.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,645	2,149	2,915	▲26.3
▲退職金	▲63,069	▲9,935	▲10,925	▲9.1
合計	1,099,271	173,168	132,676	30.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.23	12.61	0.62
ラスパイレス指数	97.7	96.2	1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

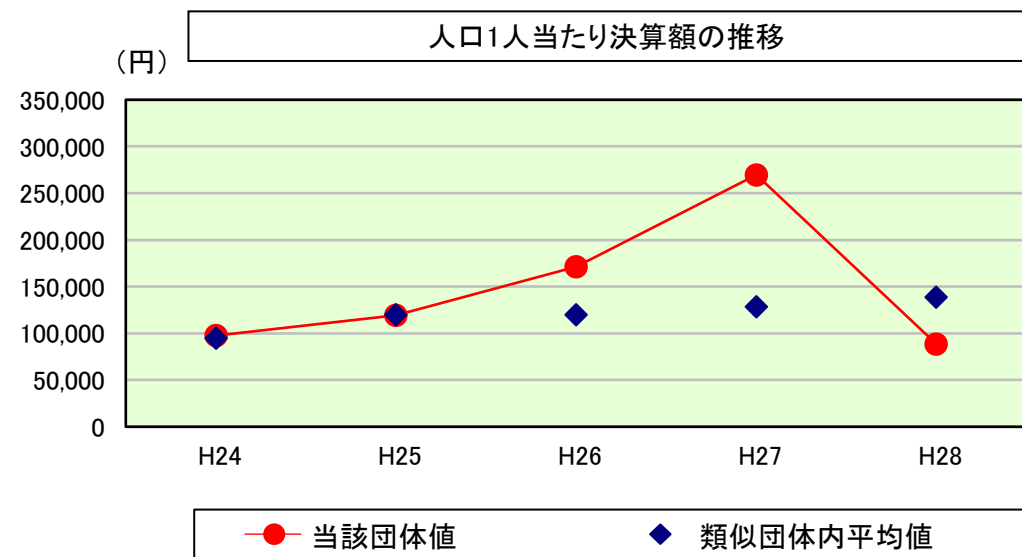


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	734,297	115,674	67,314	71.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,402	41,021	23,478	74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	163,893	25,818	4,589	462.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	859	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲15,915	▲2,507	▲2,412	3.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲827,263	▲130,319	▲68,535	90.1
合計	315,414	49,687	25,295	96.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	667,610	97,476	6.2	94,828	3.1	3.1
うち単独分	597,061	87,175	3.0	55,133	4.9	▲1.9
H25	808,008	119,123	22.2	119,674	26.2	▲4.0
うち単独分	709,438	104,591	20.0	57,803	4.8	15.2
H26	1,140,707	171,072	43.6	119,685	0.0	43.6
うち単独分	773,601	116,017	10.9	68,464	18.4	▲7.5
H27	1,749,650	269,633	57.6	128,611	7.5	50.1
うち単独分	406,190	62,597	▲46.0	61,552	▲10.1	▲35.9
H28	562,565	88,621	▲67.1	138,651	7.8	▲74.9
うち単独分	261,412	41,180	▲34.2	71,211	15.7	▲49.9
過去5年間平均	985,708	149,185	12.5	120,290	8.9	3.6
うち単独分	549,540	82,312	▲9.3	62,833	6.7	▲16.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

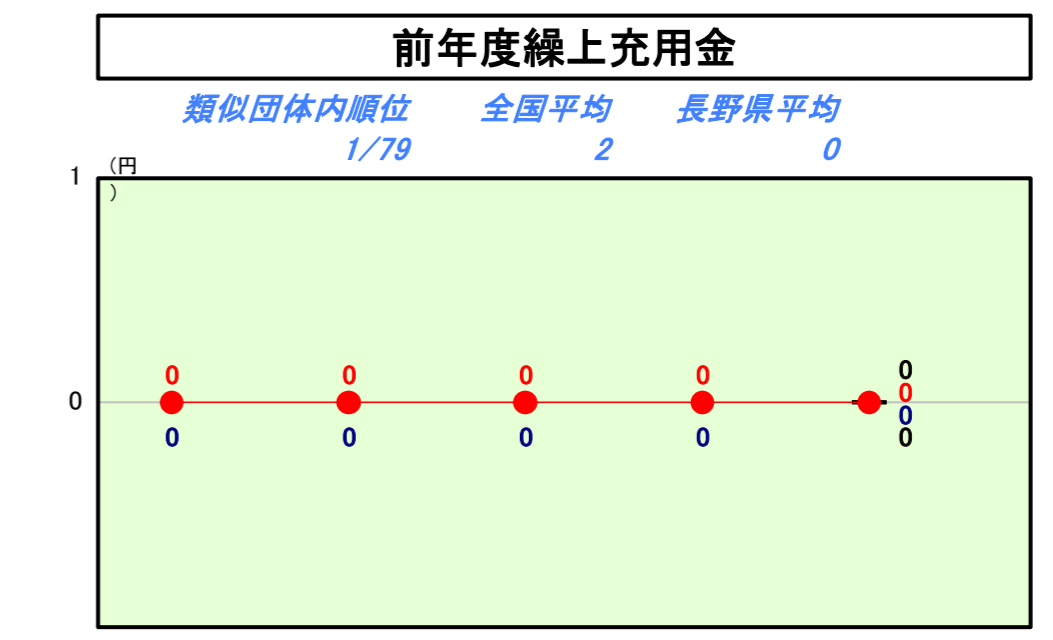
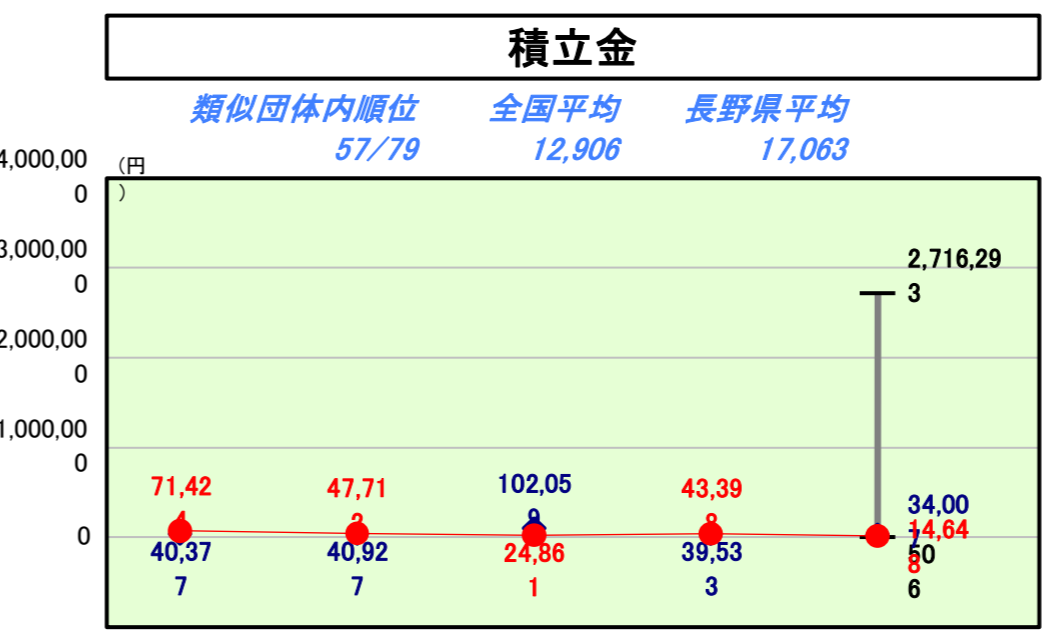
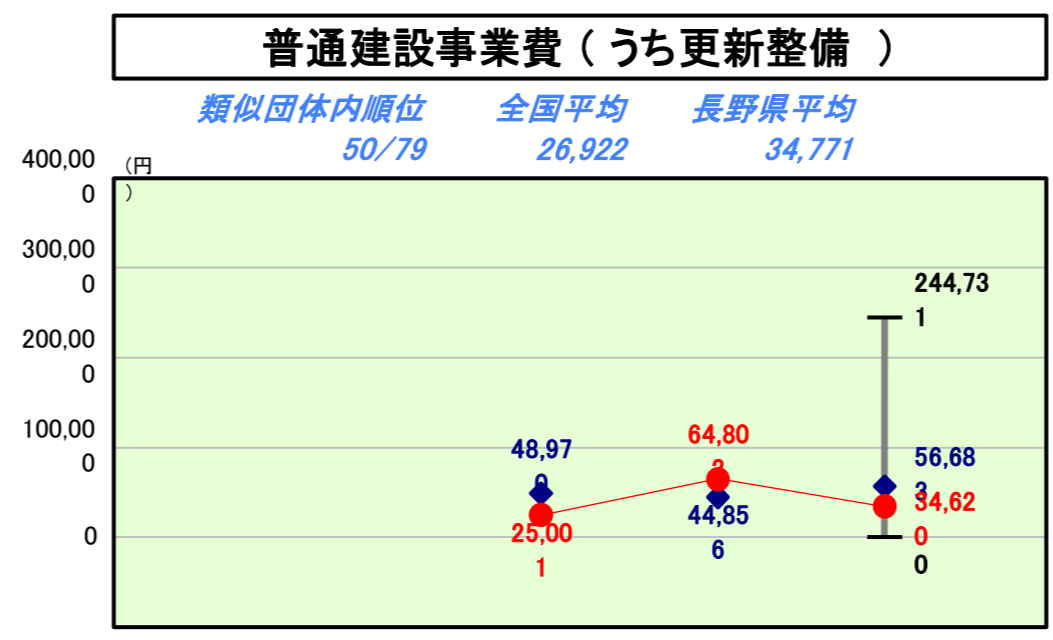
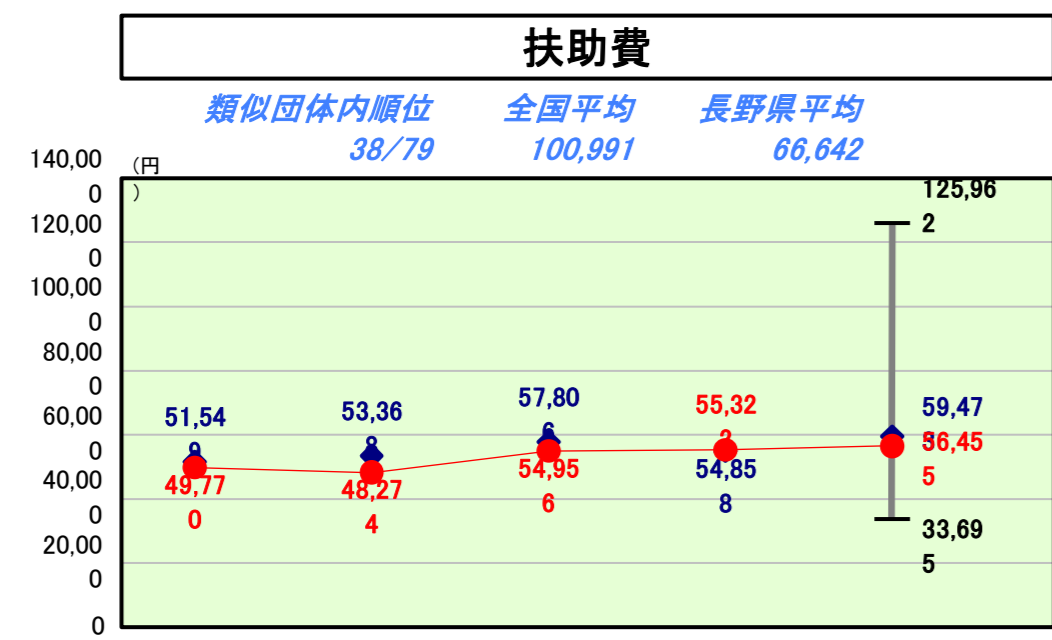
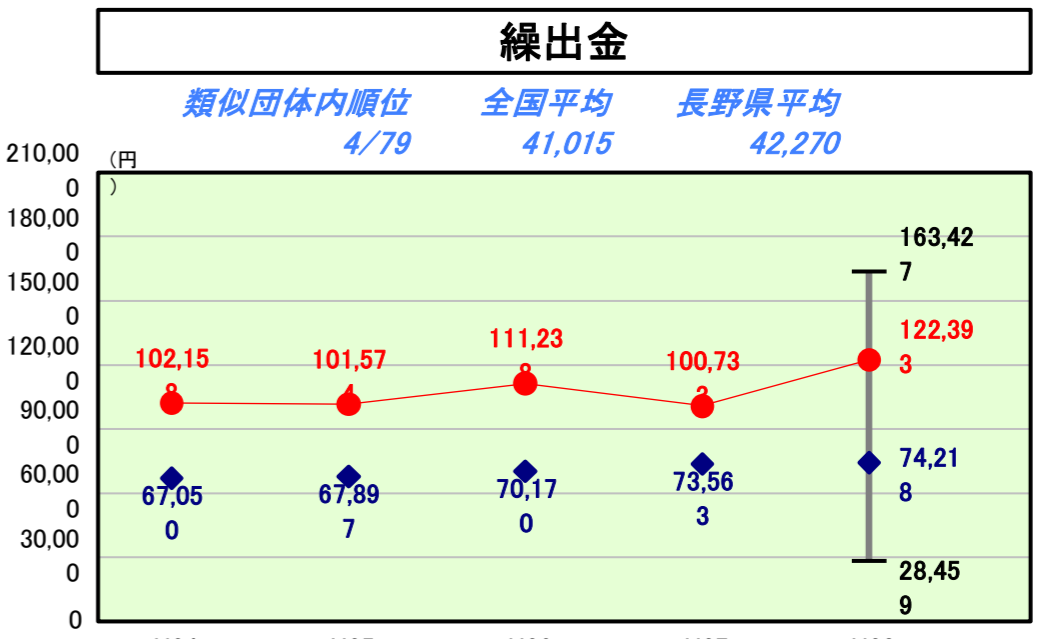
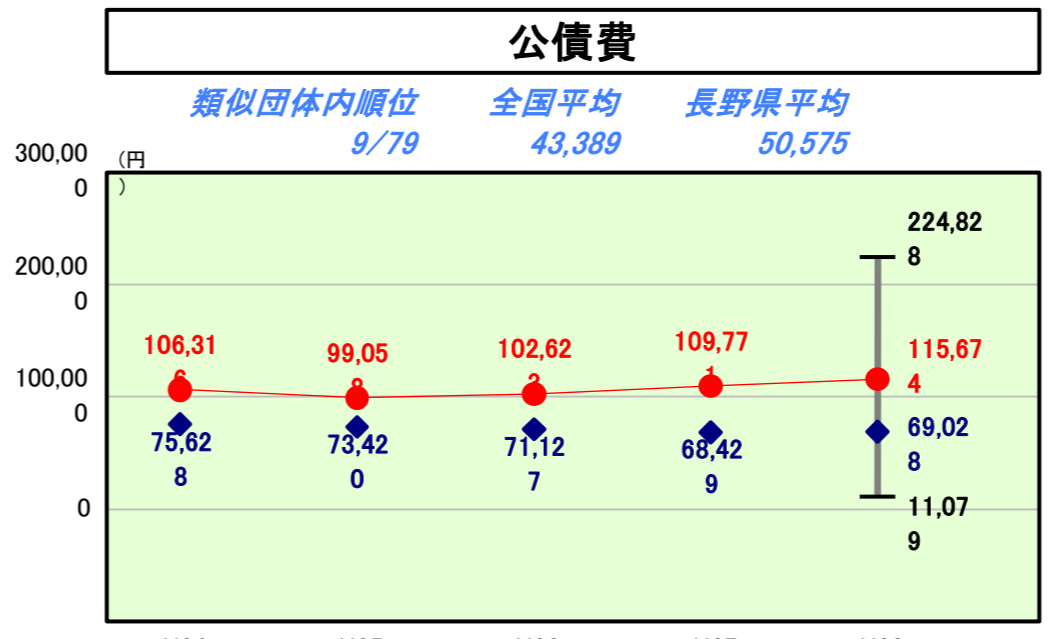
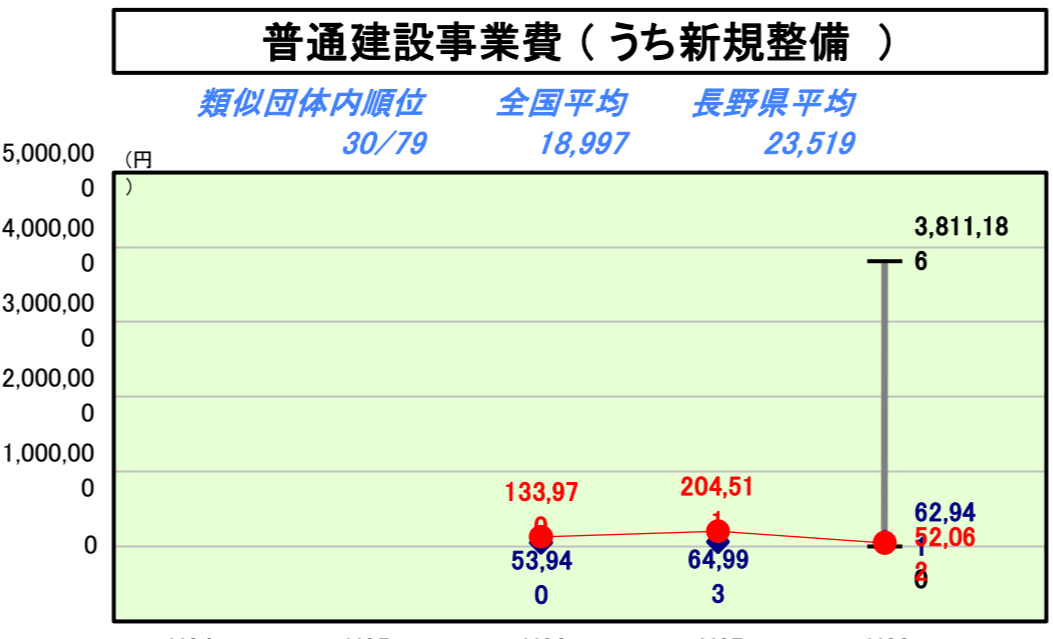
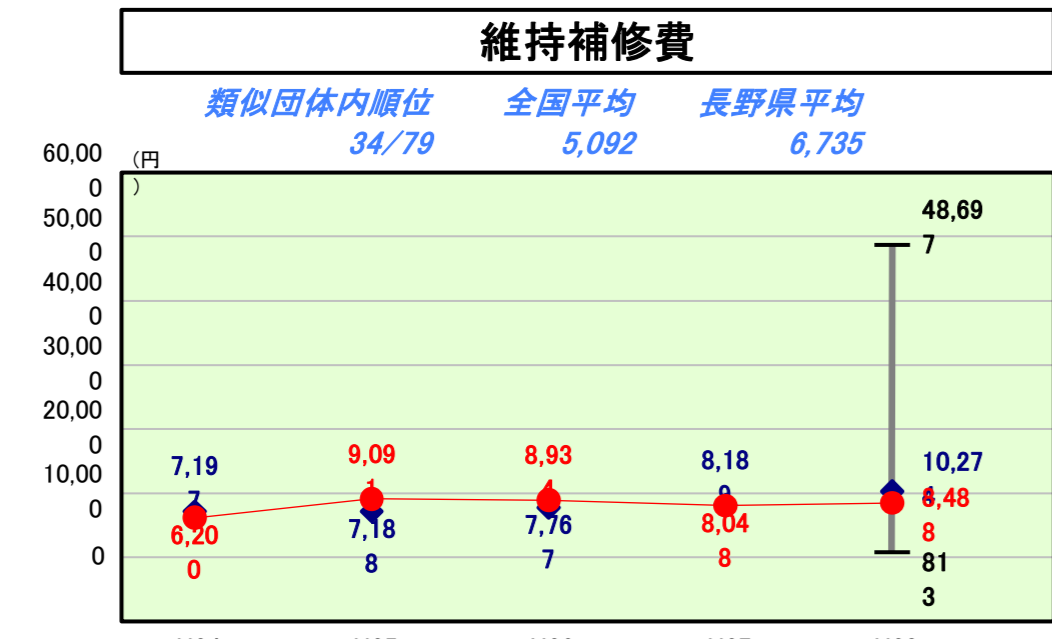
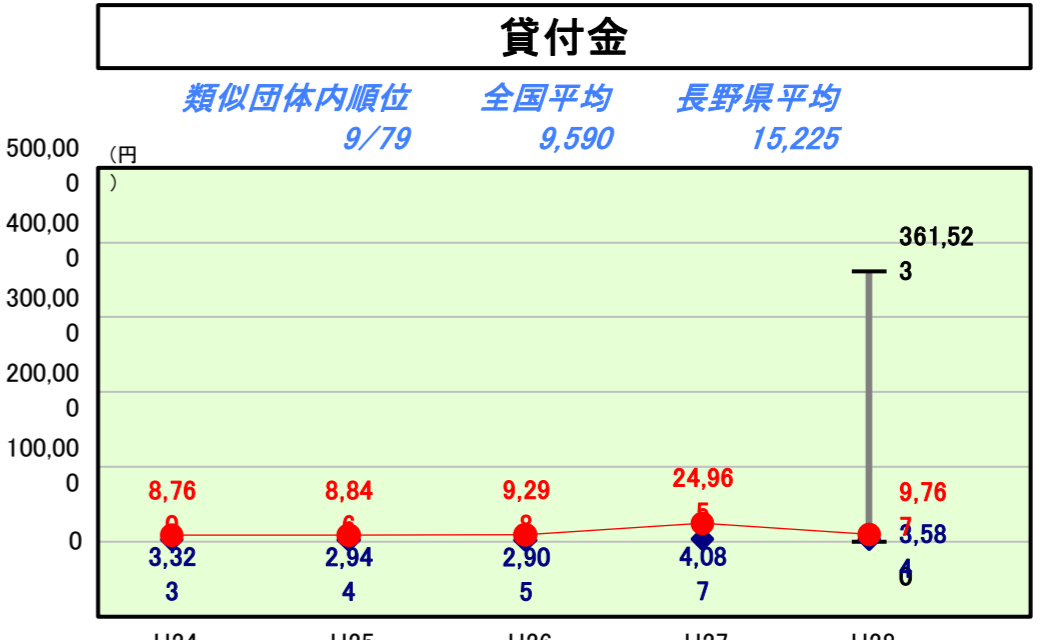
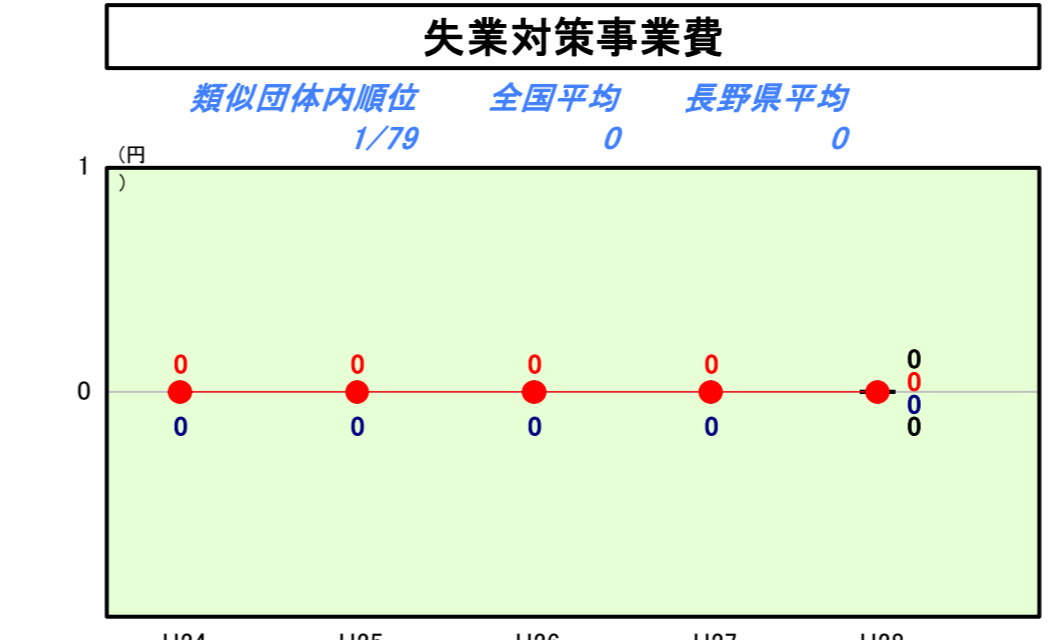
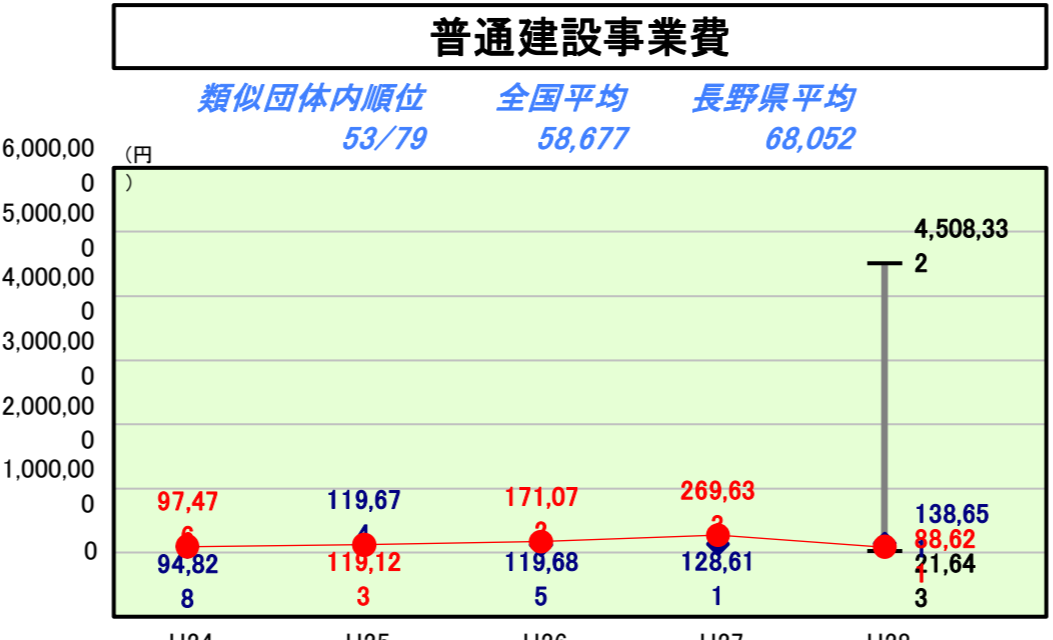
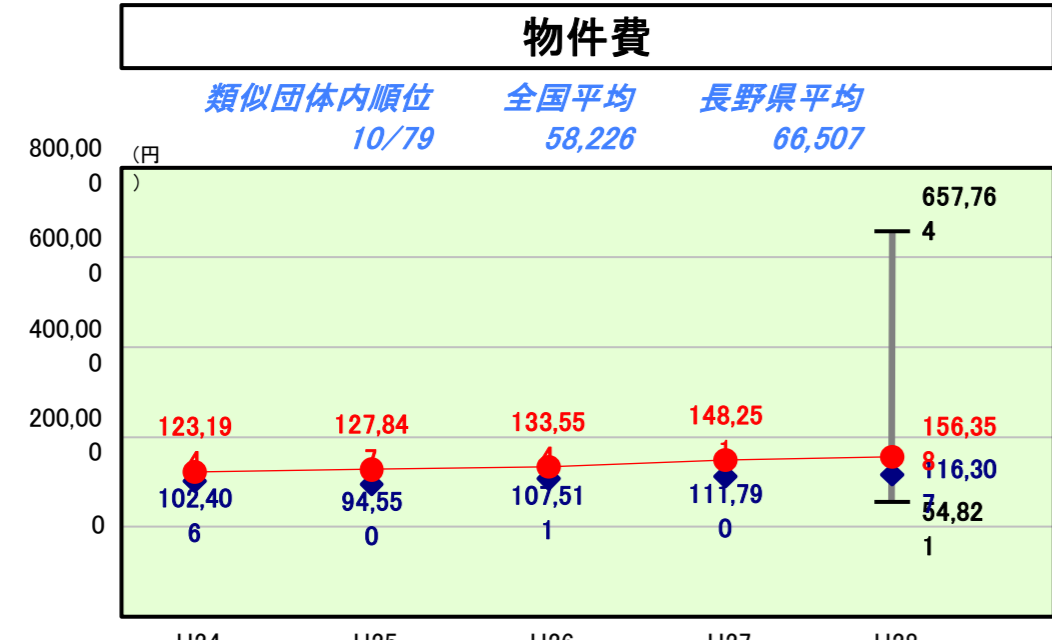
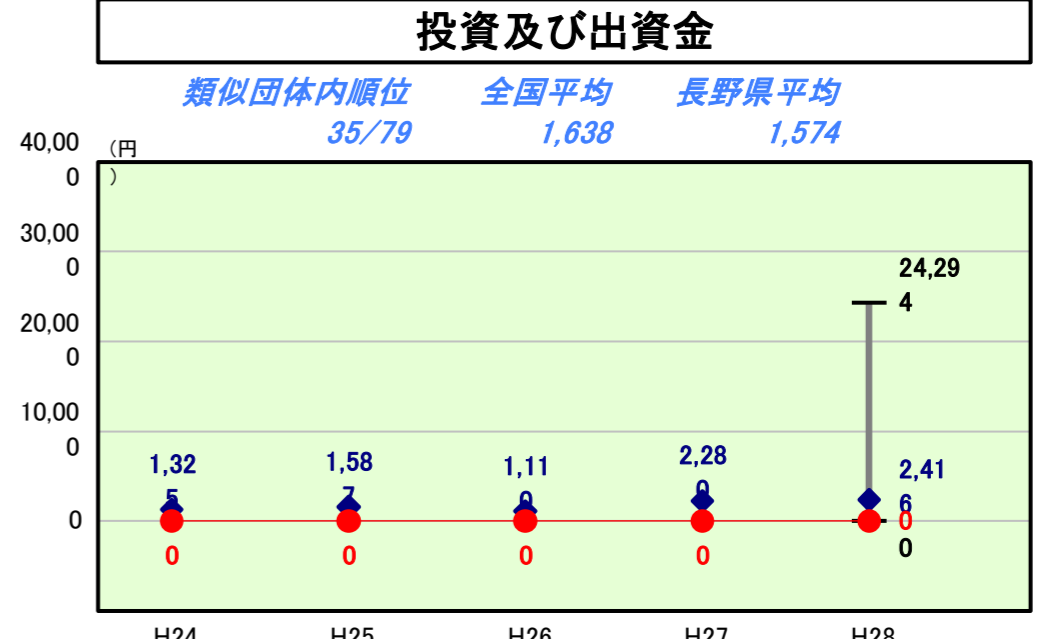
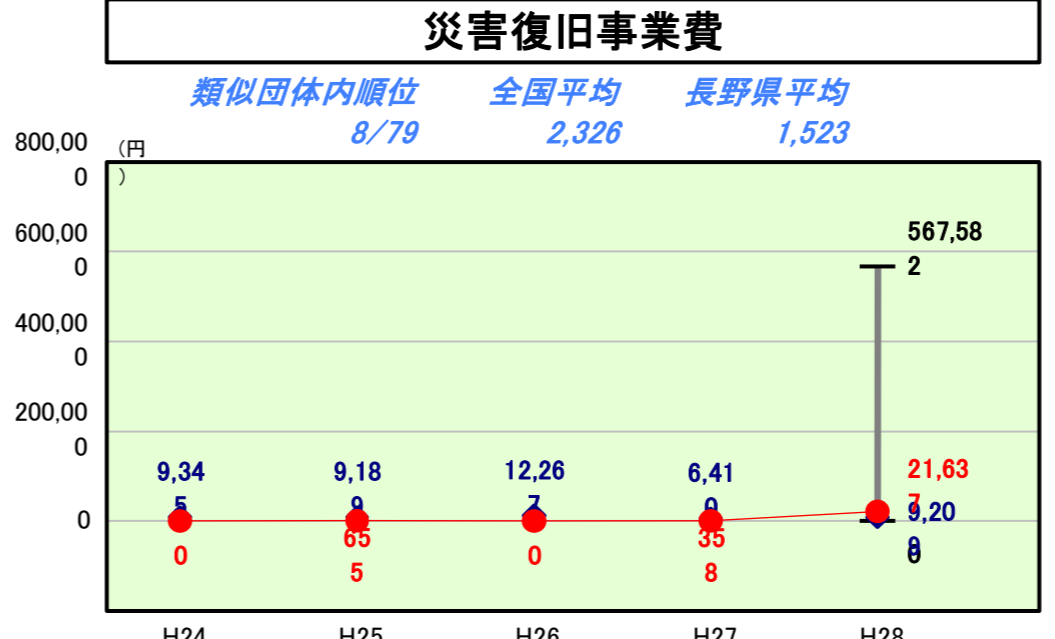
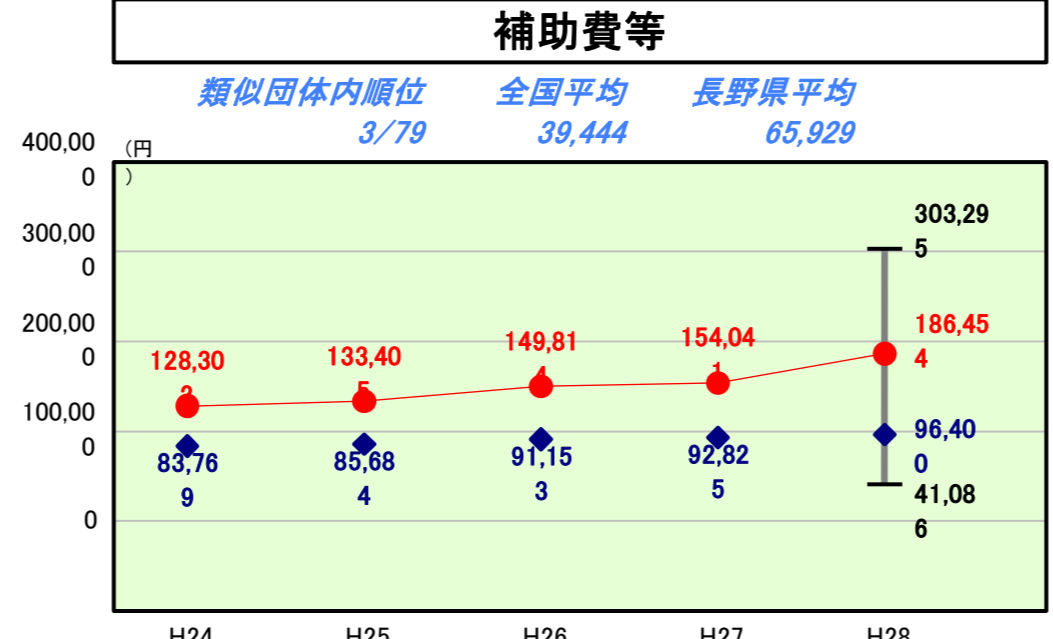
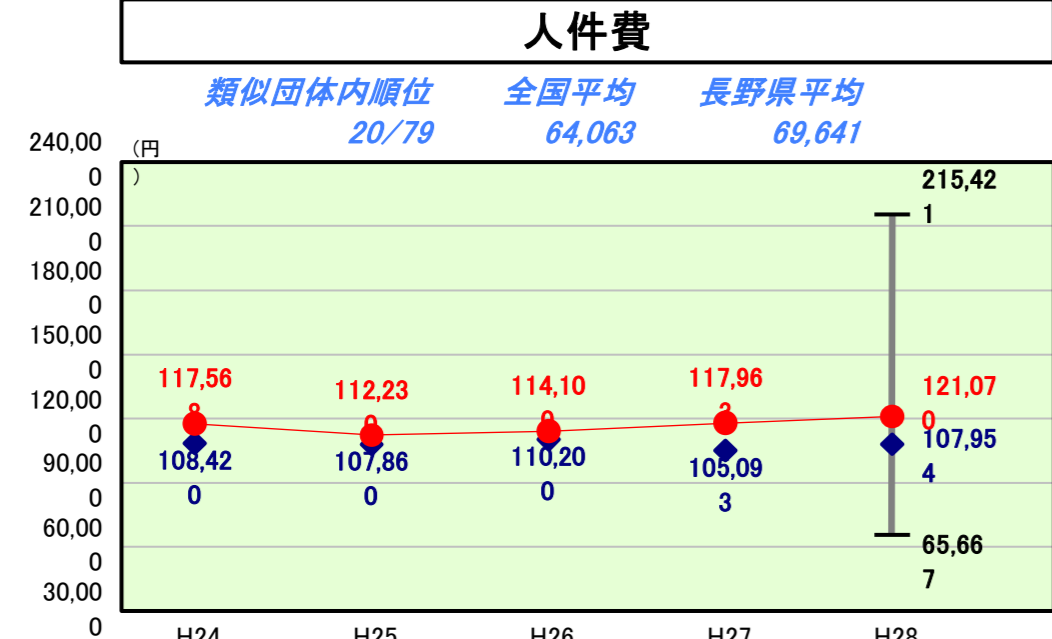
平成28年度

長野県長和町

人口	6,348人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,296人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.86km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	5,972,906千円	将来負担比率	18.1%
歳出総額	5,723,128千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	211,849千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,760,265千円		
地方債現在高	6,819,984千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり901,564円となっている。補助費について、類似団体内平均96,400円に対し186,454円と大きく上回っている。主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。公債費については、類似団体の69,028円、長野県平均の50,575円を上回ってしまった。大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっていくため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。繰出金においては、特別会計の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、料金の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

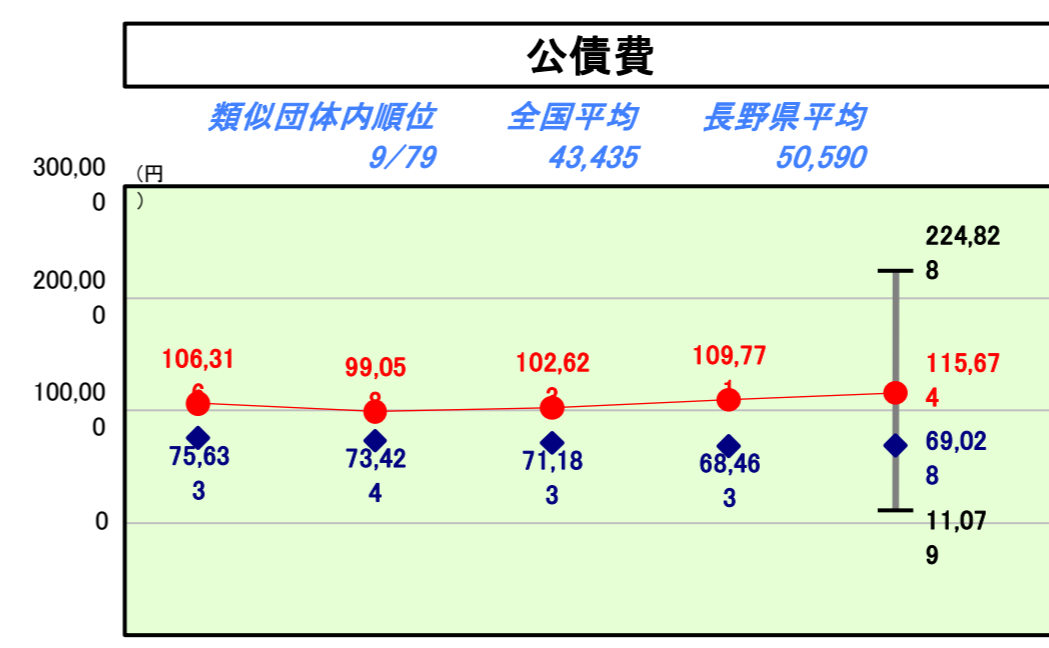
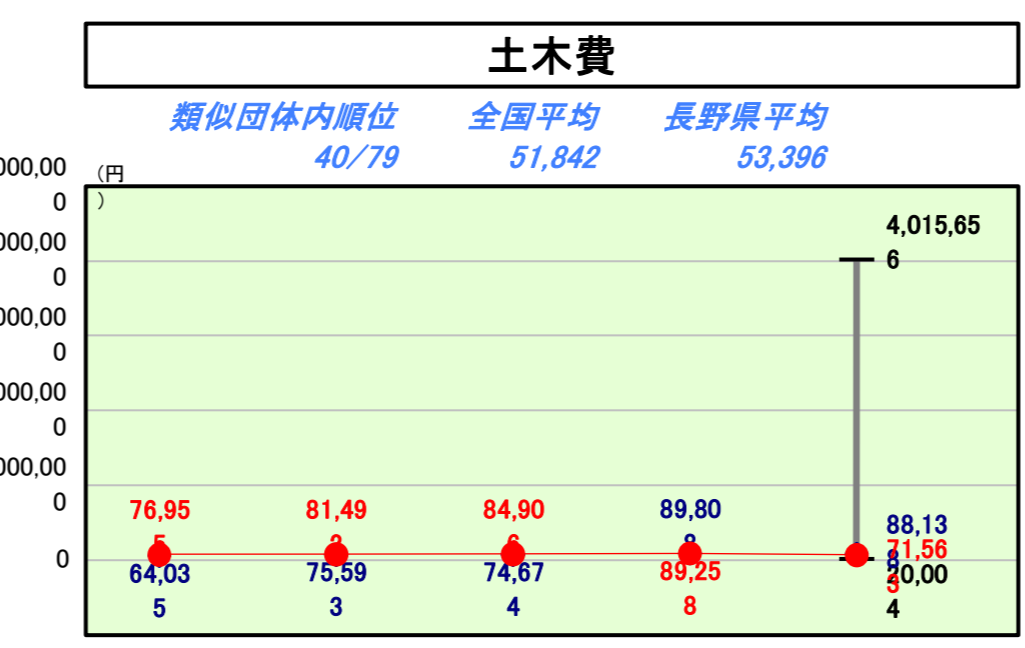
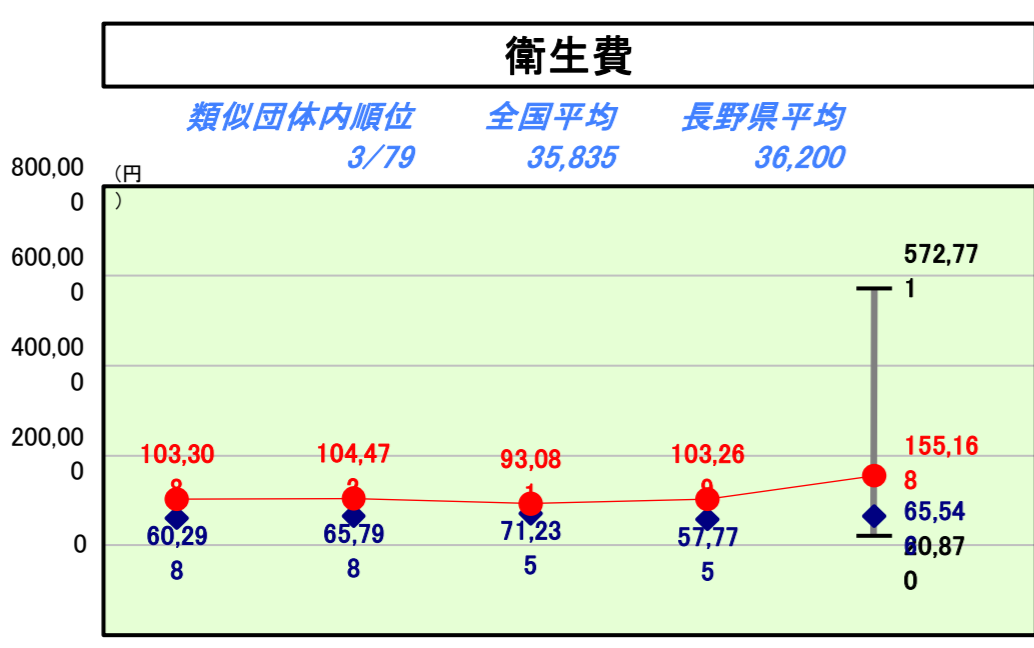
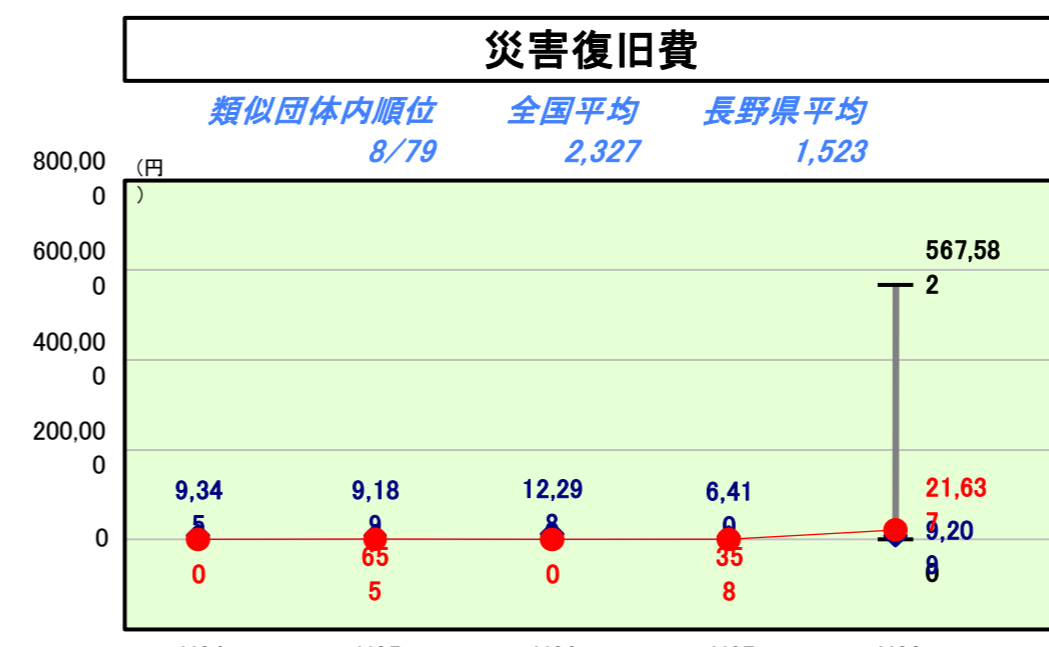
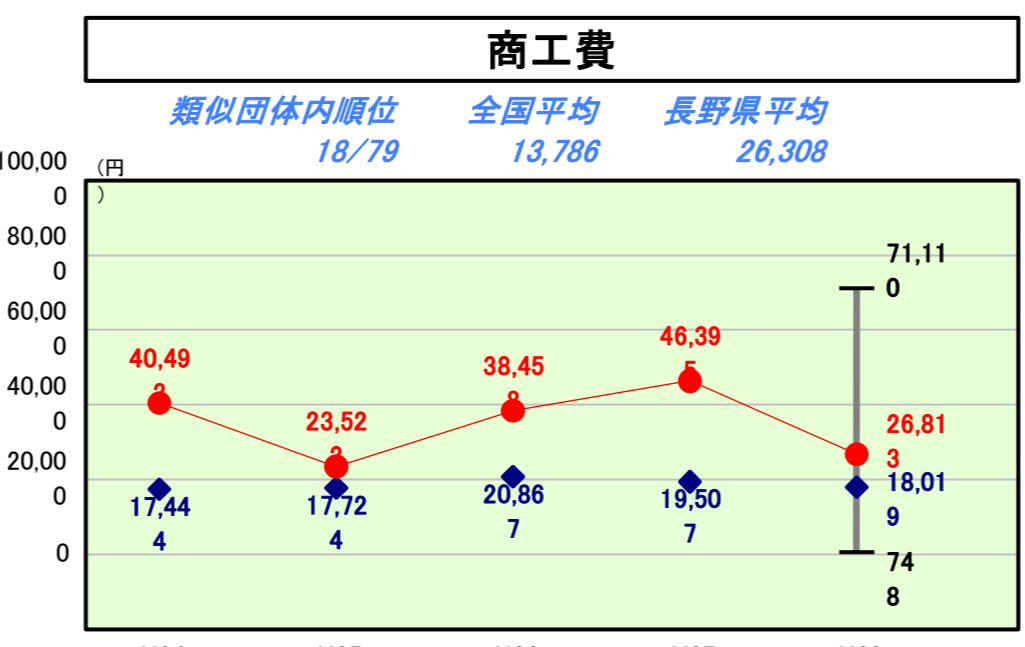
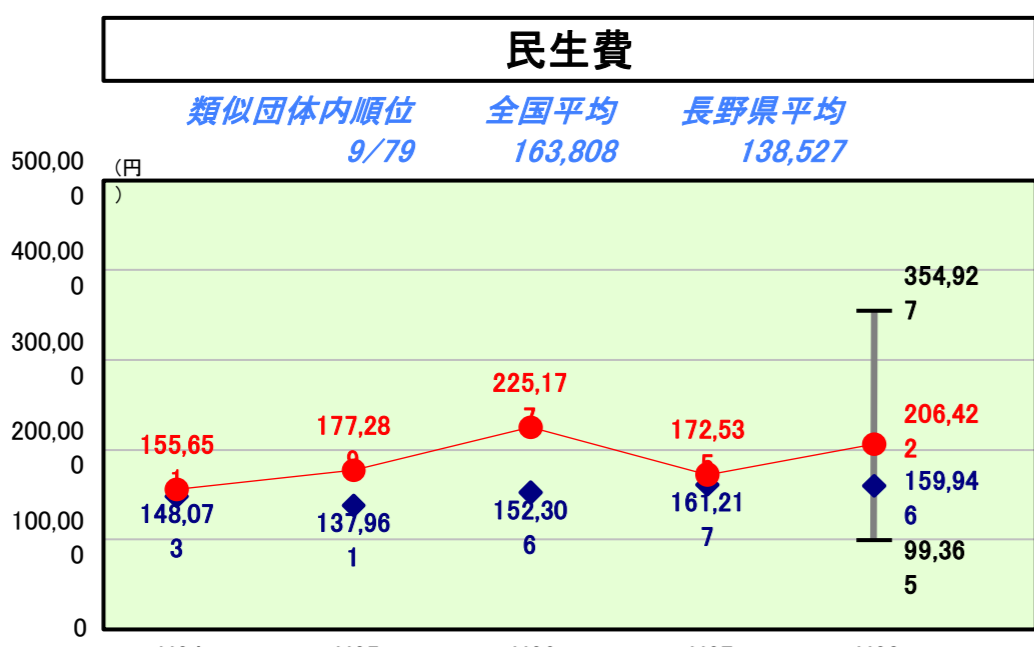
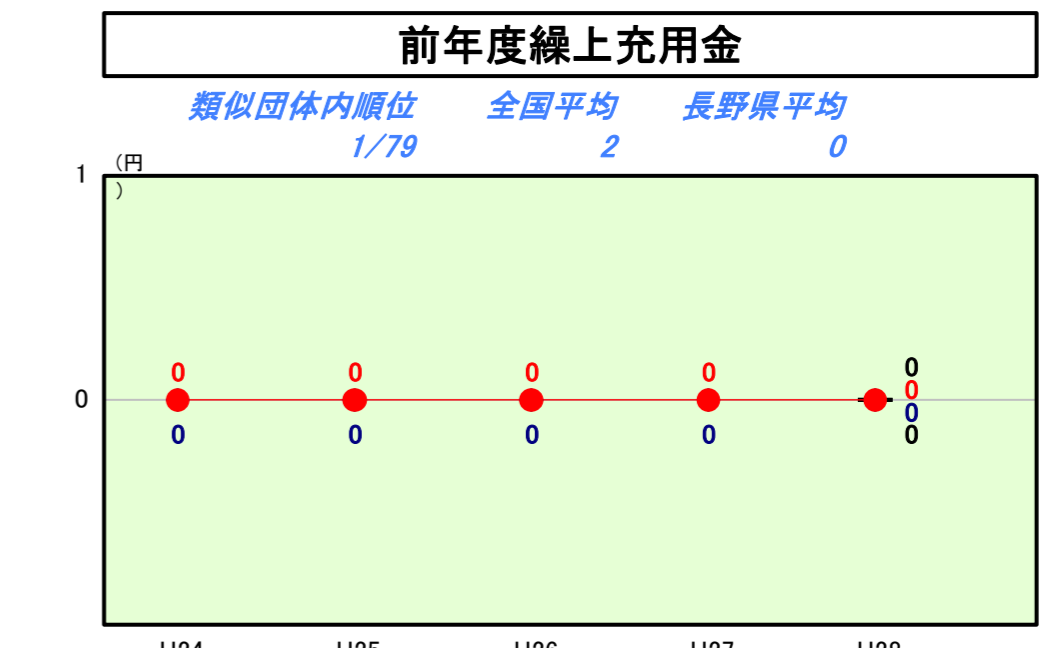
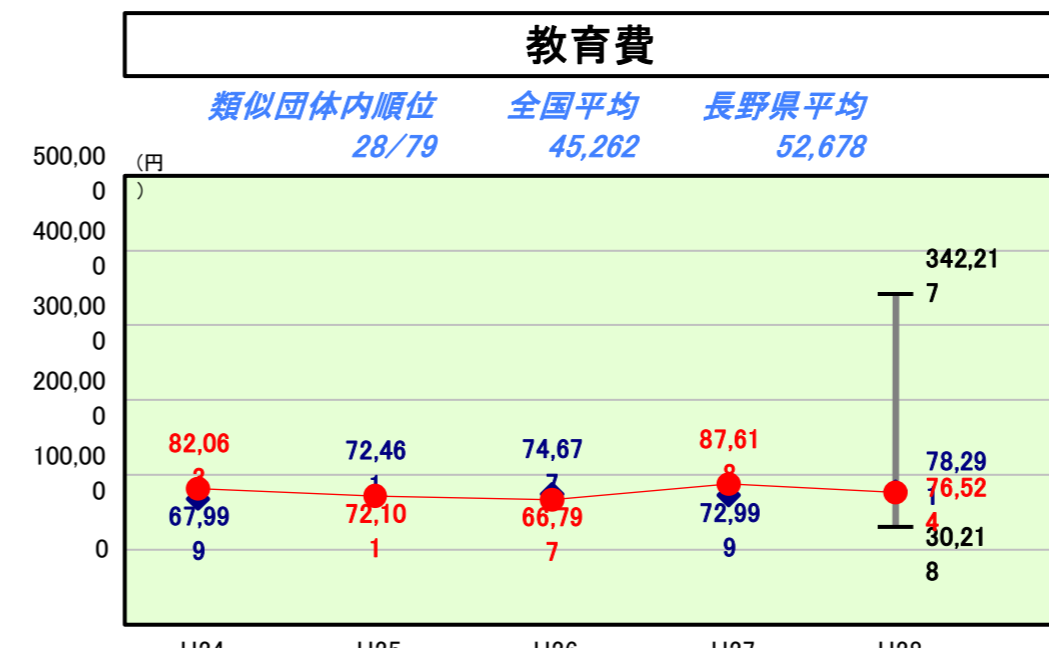
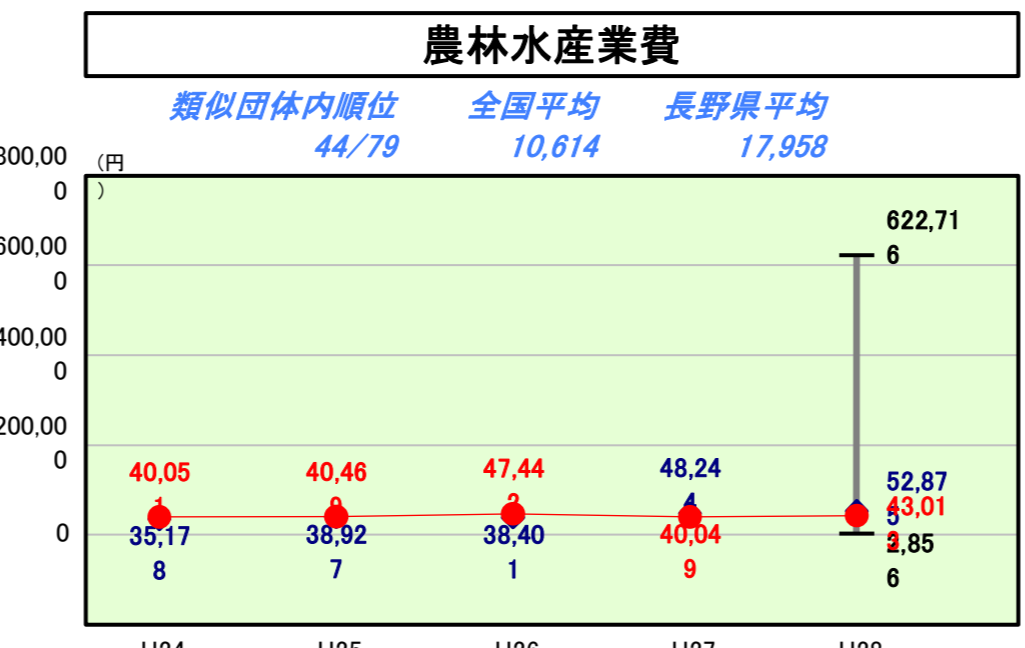
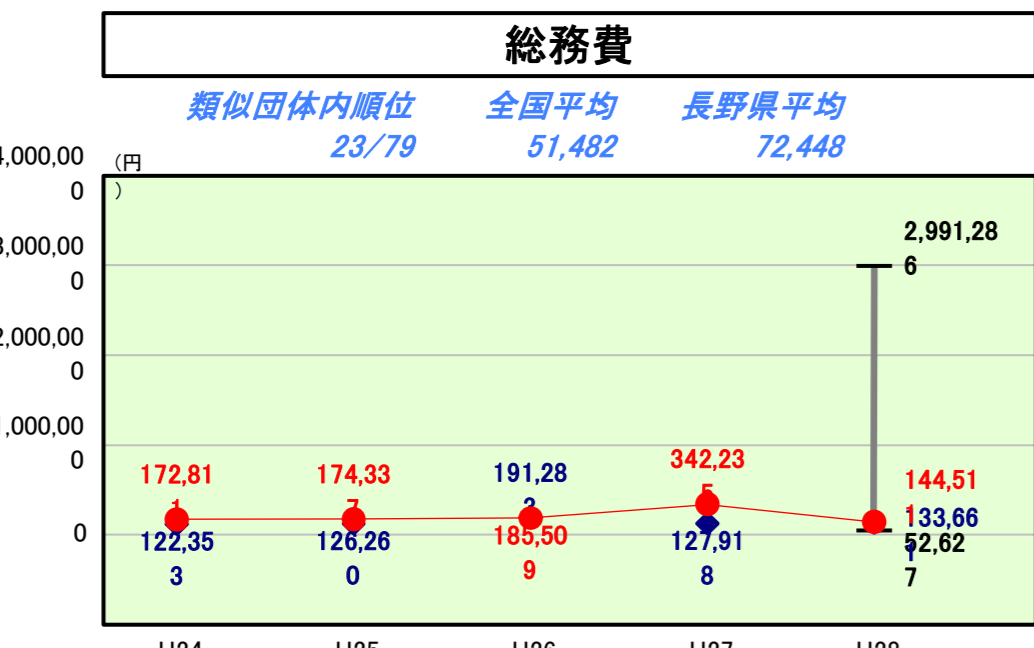
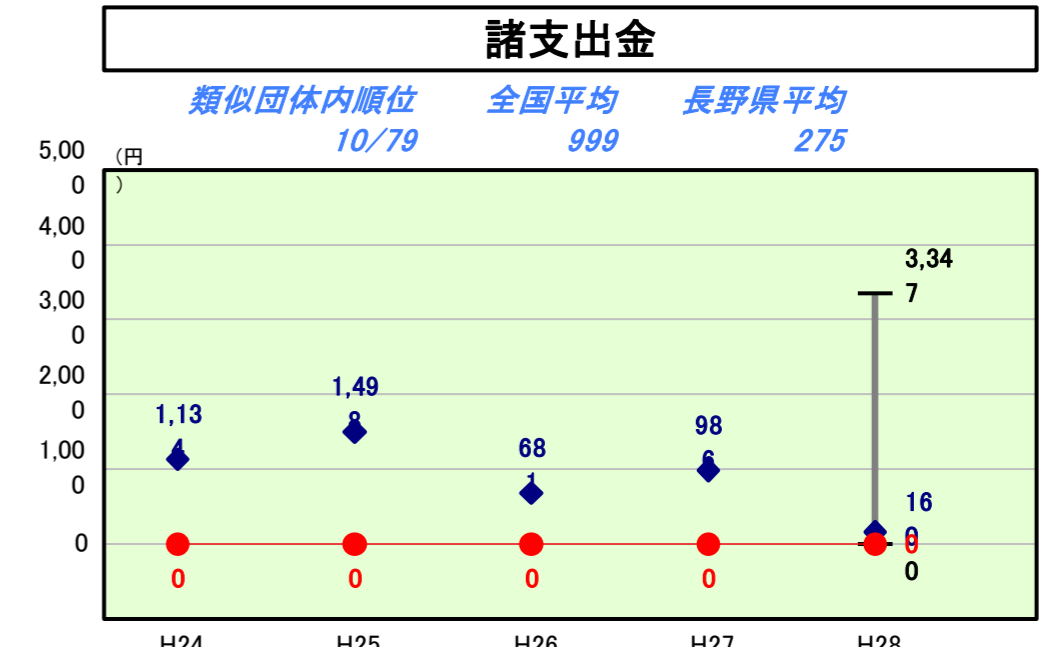
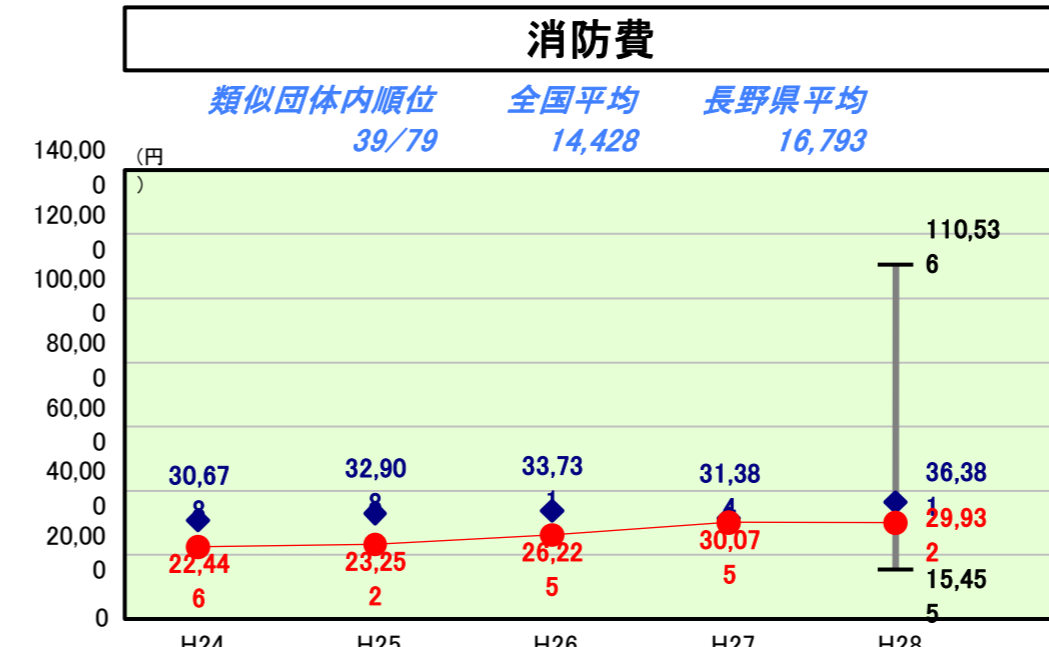
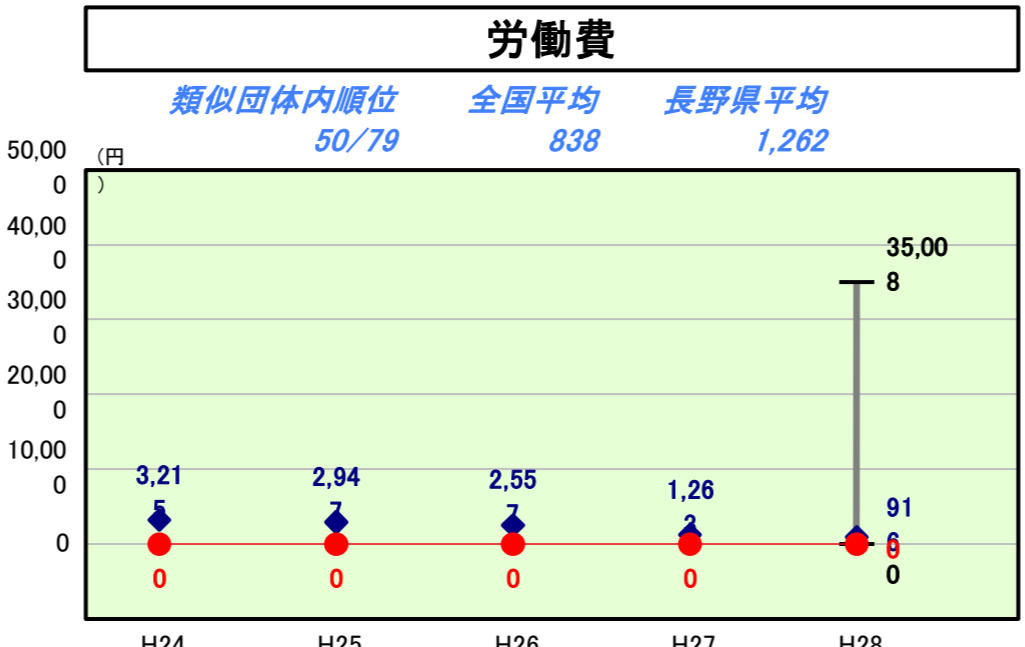
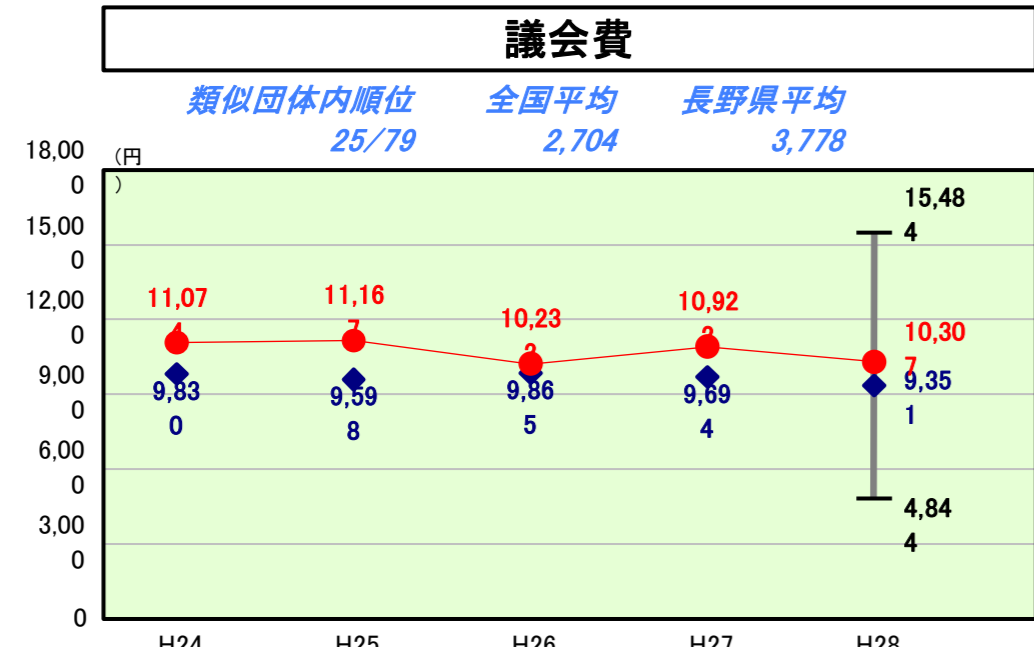
平成28年度

長野県長和町

人口	6,348人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,296人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	183.86km ²	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	5,972,906千円	将来負担比率	18.1%
歳出総額	5,723,128千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	211,849千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1
標準財政規模	3,760,265千円		
地方債現在高	6,819,984千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

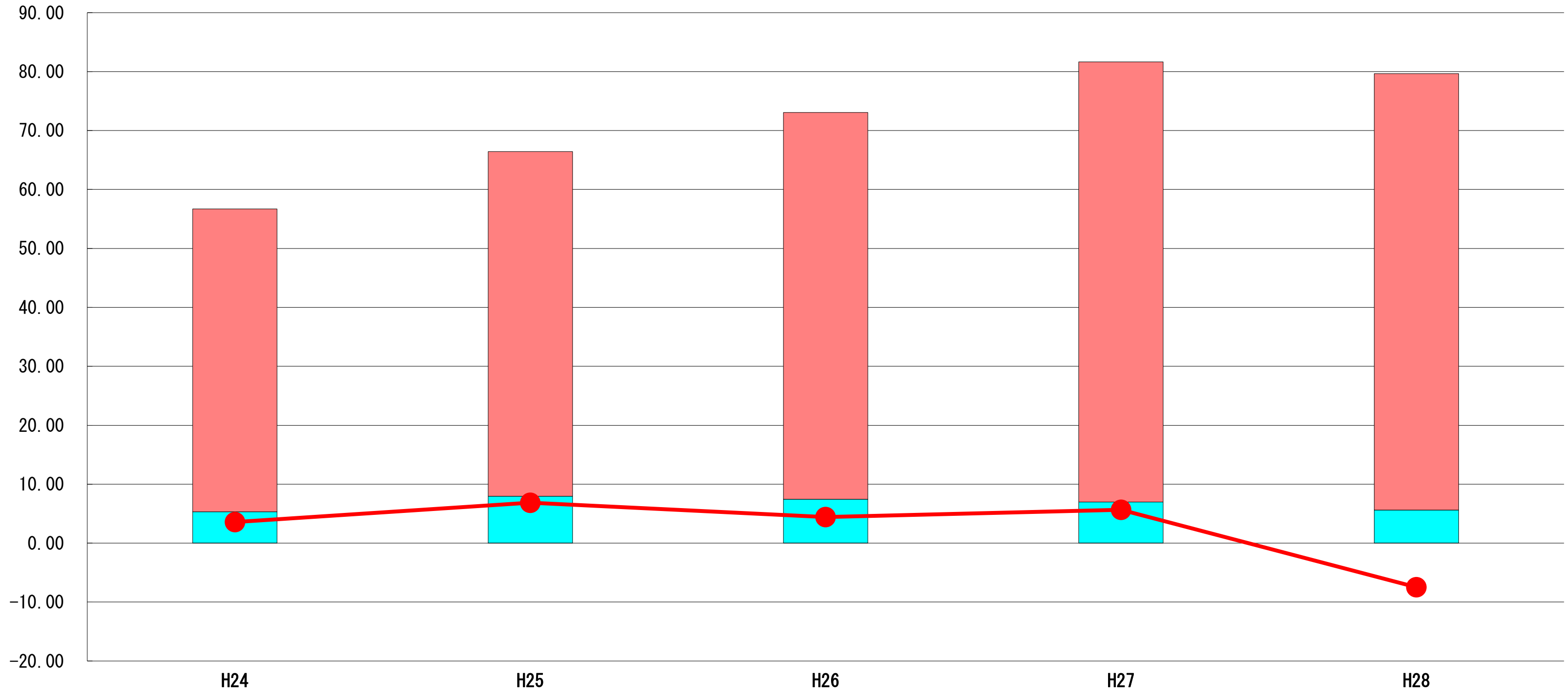
衛生費について、類似団体65,546円に対し、155,168円と上回っているが、これは、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合で運営しているクリーンセンターへの負担金、補助金にある。今後、一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率の見直しを含め検討していく。公債費について、類似団体は69,028円に対し、115,674円と上回っているが、大型事業である新庁舎建設事業の元金返済が平成31年度から始まり、財政運営が厳しくなっていくため、今後、地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


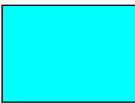

平成28年度

長野県長和町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		51.38	58.49	65.62	74.66	74.03
 実質収支額		5.32	7.94	7.45	6.98	5.63
 実質単年度収支		3.59	6.86	4.44	5.67	▲ 7.48

分析欄

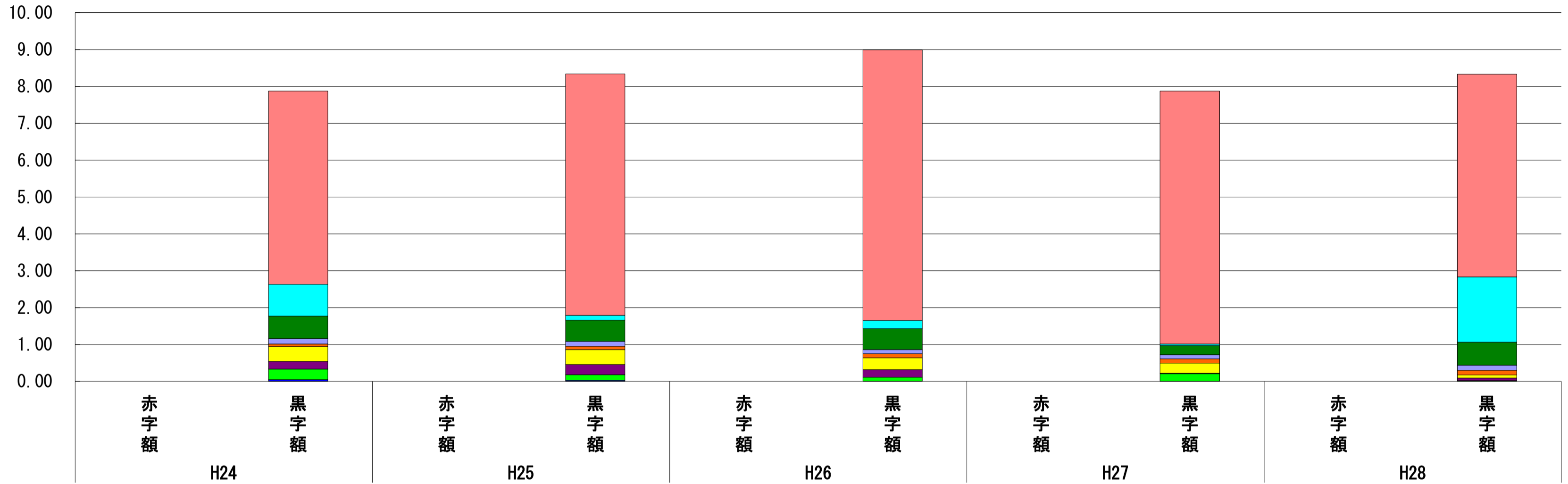
財政調整基金については、基金の取崩しにより基金残高の標準財政規模比は前年度より減少しているが、国県からの指摘では、まだ平均額以上であるとの事である。実質収支額の標準財政規模比は、翌年度に繰り越すべき財源が前年より多いため減となった。実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、基金の取り崩しがあったため減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県長和町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.24	6.55	7.34	6.86	5.50
国民健康保険特別会計		0.86	0.13	0.22	0.04	1.77
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.61	0.58	0.57	0.25	0.62
簡易排水施設特別会計		0.15	0.13	0.11	0.11	0.14
同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		0.07	0.09	0.11	0.12	0.13
水道特別会計		0.40	0.40	0.32	0.27	0.08
介護保険特別会計		0.21	0.28	0.21	0.01	0.07
観光施設事業特別会計		0.28	0.15	0.11	0.21	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.03	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成24年度から平成28年度において、全ての会計において赤字決算がないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い、赤字決算とならないよう注力していく。

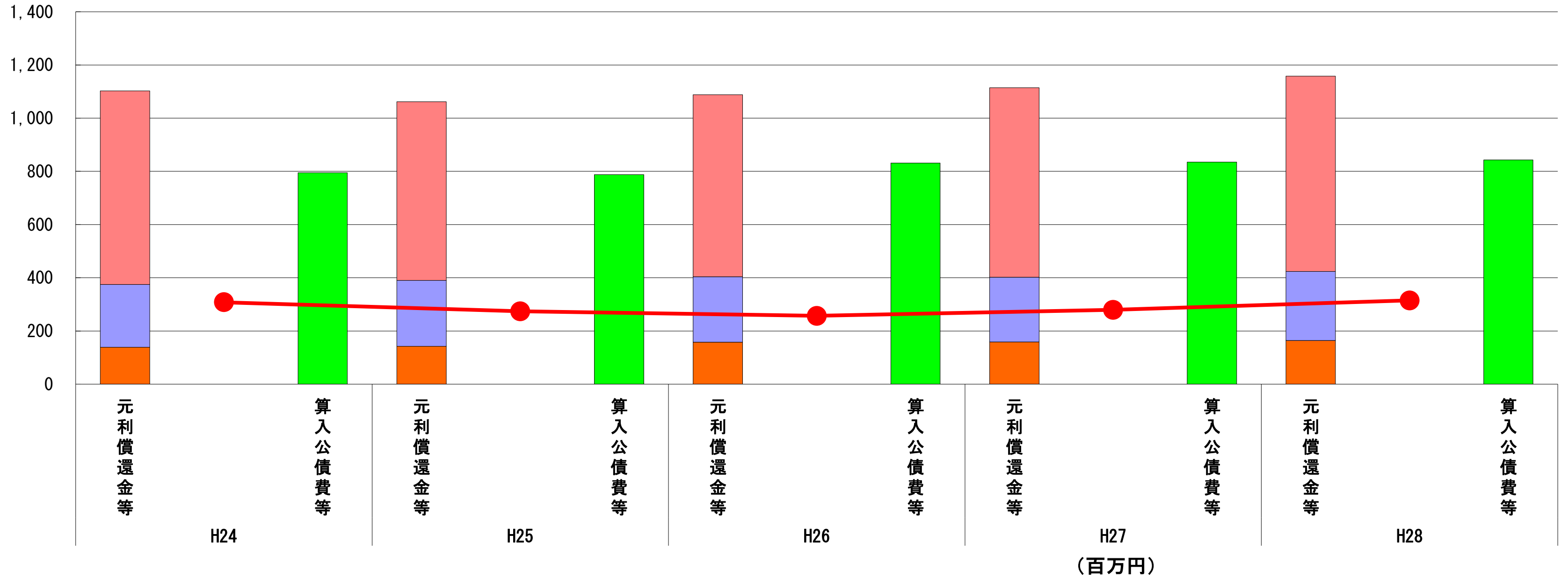
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県長和町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		728	672	684	712	734
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	248	246	243	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	142	158	159	164
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		795	788	831	835	843
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		308	274	257	279	315

分析欄

元利償還金は、新庁舎建設事業等により増加している。算入公債費等については、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費や災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加に伴い、増加しているが、今後合併後に借入を行った合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の更なる増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

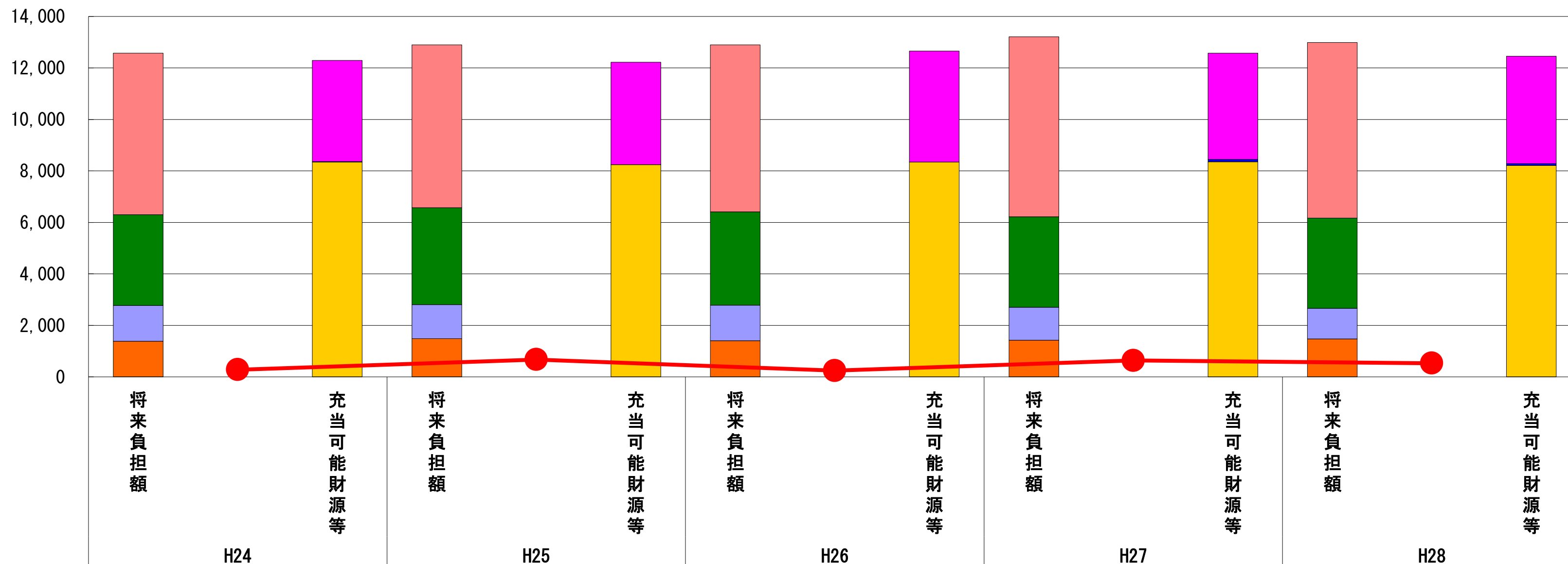
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県長和町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,278	6,325	6,483	6,990	6,820
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,525	3,768	3,627	3,523	3,506
	組合等負担等見込額		1,389	1,318	1,382	1,280	1,191
	退職手当負担見込額		1,384	1,483	1,401	1,420	1,472
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,935	3,977	4,304	4,131	4,172
	充当可能特定歳入		21	4	3	91	76
	基準財政需要額算入見込額		8,341	8,243	8,344	8,356	8,210
(A) - (B)	将来負担比率の分子		279	670	243	635	532

分析欄

新庁舎建設事業により増加してきた地方債の現在高は、償還が終了した起債などにより減少。それに伴い将来負担比率がわずかに減少。
 今後も、退職手当負担見込額の増加及び充当可能基金の減額に伴い、将来負担額の増加の恐れがあるので、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

長野県長和町

人口	6,348	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,296	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.86	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	5,972,906	千円	将来負担比率	18.1	%
歳出総額	5,723,128	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	211,849	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,760,265	千円			
地方債現在高	6,819,984	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>長野県平均 57.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>長野県平均 9.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

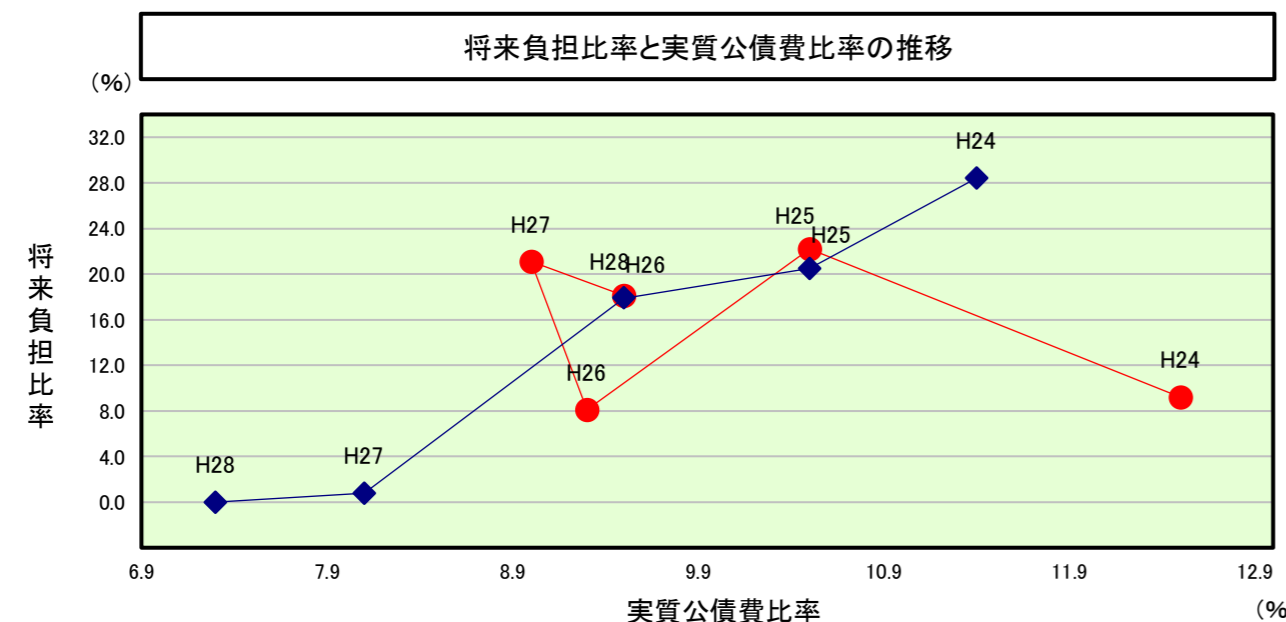
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄
ここに入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
新庁舎建設事業により増加してきた地方債の現在高は、償還が終了した起債などにより減少。それに伴い将来負担比率がわずかに減少。合併後に借入を行った公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰出金の増加、また、ながと保育園駐車場等整備事業、有機性廃棄物リサイクル推進施設建設事業により新たな起債をしたため、実質公債費率は微増している。今後合併後に借入を行った合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の更なる増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取組を行っていく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	9.2	22.2	8.1	21.1	18.1
	実質公債費比率	12.5	10.5	9.3	9.0	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	0.8	0.0
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.1	7.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

長野県長和町

人口	6,348	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,296	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	183.86	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.5	%
歳入総額	5,972,906	千円	得 来 負 担 比 率	18.1	%
歳出総額	5,723,128	千円	市 町 村 類 型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	211,849	千円	(年 度 毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,760,265	千円			
地方債現在高	6,819,984	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
 ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

長野県長和町

人口	6,348	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,296	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	183.86	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.5	%
歳入総額	5,972,906	千円	得 来 負 担 比 率	18.1	%
歳出総額	5,723,128	千円	市 町 村 類 型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	211,849	千円	(年 度 毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	3,760,265	千円			
地方債現在高	6,819,984	千円			

- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力